

# 三重の財政

平成28年 第1回

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、  
毎年2回発行しています。

# 目 次

第1	平成28年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成28年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	37
(3)	歳出予算	46
3	特別会計歳入歳出予算の概要	52
4	企業会計収入支出予算の概要	56
第2	平成27年度補正予算の総括	60
第3	平成27年度予算の執行状況	64
第4	県債及び一時借入金の状況	66
第5	県有財産の状況	68
第6	主な財政指標の状況	72
第7	県民負担の状況	75
第8	三重県財政の現状	77
第9	資料編	107

# 第1 平成28年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成28年度予算は、「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）に基づき、「一億総活躍社会」の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応を図る一方、「経済・財政再生計画」の初年度にあたることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、96兆7,218億円（前年度比3,799億円、0.4%増）となっています。

また、平成28年度の地方財政への対応においては、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることで、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、85兆7,700億円程度（前年度比5,000億円程度、0.6%程度増）、一般財源総額は61兆6,792億円（前年度比1,307億円、0.2%増）となっています。

一方、三重県の財政状況は、歳出面では人件費において高齢層の職員の割合が多くなっていることや、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加してきていることに加え、公債費が、今後の県債償還のピークに向けて近年大きく増加してきているなど、財政の硬直化が進み、財政の自由度が急速に失われています。

こうした極めて厳しい財政状況のもと、三重県の平成28年度当初予算は、三重県の誕生から140年の節目を迎え、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」スタートの年に県政の諸課題の解決を着実に推進するための予算として、大胆にメリハリをつける中で、「伊勢志摩サミット」や「教育・人づくり」などには未来への投資として重点化を図りました。

また、公債費の増加傾向が続く中、臨時財政対策債等を除く県債残高の増嵩を抑制するなど、後年度の財政運営にも配慮しています。

## (2) 予算の規模

平成28年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約7,366億円、特別会計で約1,703億円、企業会計で約419億円となり、3会計を合わせると、約9,488億円となっており、前年度に比し約301億円の増、対前年度伸率は3.3%の増となっています。

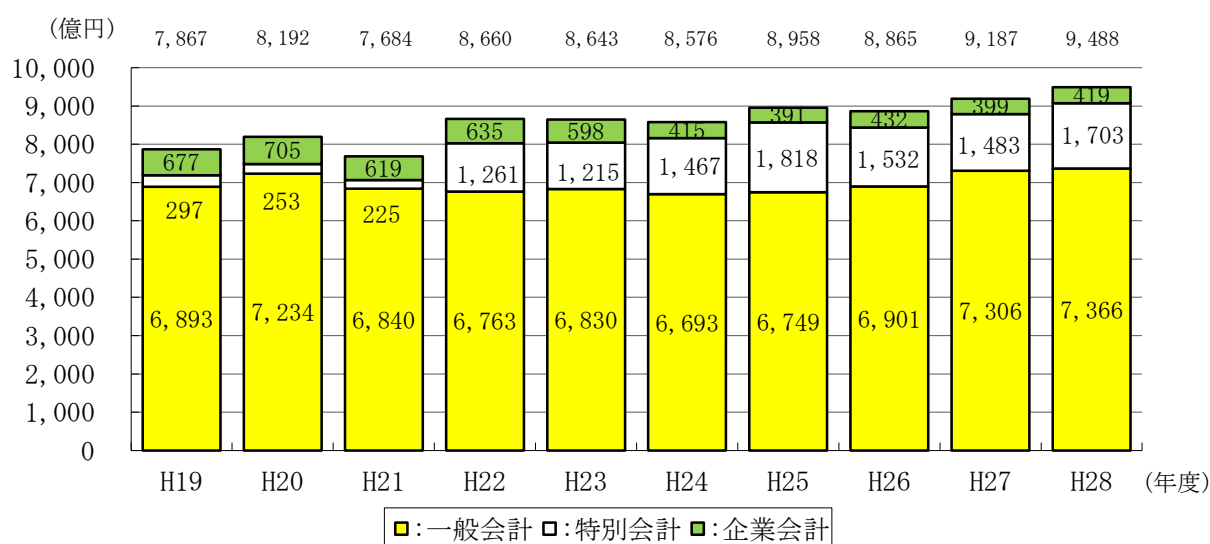
平成19年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成28年度当初予算額の状況 (会計別総括表) (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8
特 別 会 計	170,290,314	148,300,808	21,989,506	14.8
企 業 会 計	41,882,271	39,871,328	2,010,943	5.0
(3会計)合計	948,799,398	918,742,725	30,056,673	3.3

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、6月補正後ベースで比較してあります。

### (3) 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額

平成28年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

#### 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額
Ⅰ 「守る」 命と暮らしの安全・安心を実感できるために	1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	72
		112 防災・減災対策を進める体制づくり	11,214
		113 治山・治水・海岸保全の推進	25,380
	2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	56,254
		122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	25,792
		123 がん対策の推進	147
		124 こころと身体の健康対策の推進	3,055
	3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	13,188
		132 支え合いの福祉社会づくり	4,194
	4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	4,893
		142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	2,578
		143 消費生活の安全の確保	83
		144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	443
		145 食の安全・安心の確保	175
		146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	499
	5 環境を守る	147 獣害対策の推進	494
		151 地球温暖化対策の推進	381
		152 廃棄物総合対策の推進	3,565
		153 豊かな自然環境の保全と活用	87
		154 大気・水環境の保全	13,552

	政 策	施 策	予算額
Ⅱ 「創る」 人と地域の夢や希望を実感できるために	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	580
		212 あらゆる分野における女性活躍の推進	151
		213 多文化共生社会づくり	123
	2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,527
		222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	19
		223 健やかに生きていくための身体の育成	508
		224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	4,915
		225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	553
		226 地域に開かれ信頼される学校づくり	6,959
		227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	15
		228 文化と生涯学習の振興	2,814
	3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	242
		232 結婚・妊娠・出産の支援	1,157
		233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実	27,490
		234 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,612
	4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	4,467
		242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	404
	5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	20
		252 東紀州地域の活性化	370
		253 中山間地域・農山漁村の振興	3,947
		254 移住の促進	53
		255 協創のネットワークづくり	63
		256 市町との連携による地域活性化	2,187

Ⅲ 「 拓 く 」 強 み を 生 か し た 経 済 の 躍 動 を 実 感 で き る た め に 」	政 策	施 策	予算額
	Ⅲ 「 拓 く 」 強 み を 生 か し た 経 済 の 躍 動 を 実 感 で き る た め に 」	1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出
312 農業の振興			6,940
313 林業の振興と森林づくり			5,855
314 水産業の振興			3,188
2 強じんて多様な産業		321 中小企業・小規模企業の振興	8,124
		322 ものづくり・成長産業の振興	481
		323 「食」の産業振興	100
		324 地域エネルギー力の向上	2,024
		325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,779
3 世界に開かれた三重		331 国際展開の推進	239
		332 観光の産業化と海外誘客の促進	448
		333 三重の戦略的な営業活動	128
4 雇用の確保と多様な働き方		341 次代を担う若者の就労支援	500
		342 多様な働き方の推進	589
5 安心と活力を生み出す基盤		351 道路網・港湾整備の推進	34,012
	352 公共交通の確保と活用	894	
	353 安全で快適な住まいまちづくり	3,556	
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	23,349	

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カピジョン」の推進	81
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	718
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	107,280
	4 適正な会計事務の確保	266
	5 広聴広報の充実	556
	6 情報システムの安定運用	901
	7 公共事業推進の支援	5,465

行政委員会	793
-------	-----

議会運営	1,589
------	-------

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。  
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

人件費	225,102
-----	---------

公債費	274,805
-----	---------

その他	5,930
-----	-------

合計	948,796
----	---------

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### (1) 平成 28 年度当初予算（一般会計）のポイント

～ 歴史を創る新たなステージへ～

- 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」スタートの年に県政の諸課題の解決を着実に推進するための予算。
- 極めて厳しい財政状況のもと、大胆にメリハリをつける中で、「伊勢志摩サミット」や「教育・人づくり」などには未来への投資として重点化。一般会計歳出は対前年比+1.1%増（2月補正含む。）
- 公債費の増加傾向が続く中、県債残高（\*臨時財政対策債等を除く）の動向に配意。

### 伊勢志摩サミット ～ サミットの成功とレガシーの未来への継承 ～

- 安全・安心な開催に向け万全の対策を講ずる（日本型テロ対策、消防・保健医療・食品安全等、道路除草等の周辺環境整備）ために所要の額を計上。
- 伊勢志摩サミット三重県民会議を中心に、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の4本柱で全県的な取組を展開するとともに、開催後の地域活性化につなげる。
- サミットのレガシーを三重の未来に生かせるよう、「人と事業を呼びこむ」「成果を発展させる」「次世代に継承する」視点で戦略的にポストサミット事業を展開。
- 国費を最大限活用し、県民負担の最小化を図る。

### 教育・人づくり ～ 一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造 ～

- 子どもたちの学力や体力は改善の兆しがみられるものの、いまだ課題が残る中で、これまで、総合教育会議を立ち上げ、教育施策大綱の策定を進めるとともに、「学び」の選択肢拡大に向けた検討懇話会を開催し、三重県の子どもの若者の教育環境について議論を重ねてきた。平成 28 年度は、教育施策大綱に基づき、以下の取組を進める。
- 全小中学校での学力向上の組織的・継続的な取組を加速し、PDCA サイクルを確立。また、「教育の原点」である家庭教育と、人間形成の基礎を担う幼児教育の取組を拡充し、就学後の確かな学びにつなげる。
- 県立工業高等学校に専攻科を設置することとし、その準備を進める。「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援の取組等を推進する。
- H30 インターハイ、H33 国体・全国障害者スポーツ大会の開催準備および競技力向上を着実に進める。

### 地方創生の本格展開 ～ 希望がかない、選ばれる三重へ向けて ～

- 自然減対策については、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「希望がかなう少子化対策」に予算を増額して取り組む。
- 社会減対策については、地方創生のための交付金も活用し、「若者の雇用と県内定着の促進」、「中山間地域・南部地域における働く場の充実」、「産業の活性化」、「観光の産業化・交流人口の拡大」、「女性の活躍促進」に注力する。

### 安全・安心の確保 ～ 「協創」の取組のベースとなる命と暮らしを守る ～

- 安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な取組を着実に進める。犯罪等の未然防止・抑止に取り組むとともに、ハード・ソフトの両面で自然災害への備えを進める。



## 予 算 全 体 の 姿

### 予算規模

◆平成28年度当初予算(一般会計)は、対前年度6月補正後予算比 0.8% 増の 7,366億円 (平成27年度6月補正後予算額: 7,306億円)

平成28年度当初予算と一体的に編成した平成27年度2月補正予算(その1)をあわせてべ  
ースの比較では、1.1%増の 7,462億円 (平成27年度6月補正後予算額+平成26年度2月  
補正予算額:7,384億円)

◆義務的経費は、対前年度6月補正後予算比 2.3% 増の 4,415億円 (平成27年度6月補正後予算額: 4,317億円)

- ・人件費 対前年度6月補正後予算比 3.0%増の 2,227億円
- ・社会保障関係経費 対前年度6月補正後予算比 1.1%増の 988億円
- ・公債費 対前年度6月補正後予算比 2.0%増の 1,201億円

◆投資的経費は、対前年度6月補正後予算比 8.6% 増の 1,102億円 (平成27年度6月補正後予算額: 1,014億円)

- ・平成 28 年度に本体工事が終了する大規模施設等 (県立子ども心身発達医療センターほか3施設等) の整備事業は、前年度 6 月補正後予算より 123 億円増の 132 億円
- ・これらを除く投資的経費は、対前年度 6 月補正後予算比 3.5%減の 969 億円

◆その他経費は、対前年度6月補正後予算比 6.4% 減の 1,849億円 (平成27年度6月補正後予算額: 1,974億円)

(減額の主なもの)

- ・地方消費税都道府県清算金 前年度 6 月補正後予算より 85 億円減の 578 億円
- ・地域人づくり事業費 前年度 6 月補正後予算より 15 億円減 (皆減)
- ・環境修復事業費 前年度 6 月補正後予算より 2 億円減の 15 億円

### 県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制した結果、平成 28 年度末残高は、前年度末残高見込みの 8,032 億円を 45 億円下回る 7,987 億円程度となる見込み

県債(臨時財政対策債等を除く)の年度末残高の推移

H25年度末	H26年度末	H27年度末見込み (2月補正後)	H28年度末見込み
8,149億円	8,004億円	8,032億円	7,987億円

※上記残高は、平成 29 年度に特別会計に移行する予定の「三重県立子ども心身発達医療センター」建設にかかる県債を含まない。

## 伊勢志摩サミット ～サミットの成功とレガシーの未来への継承～

※上段（ ）は平成27年度2月補正予算（その1）を含む額。

### 【 伊勢志摩サミットの開催 】

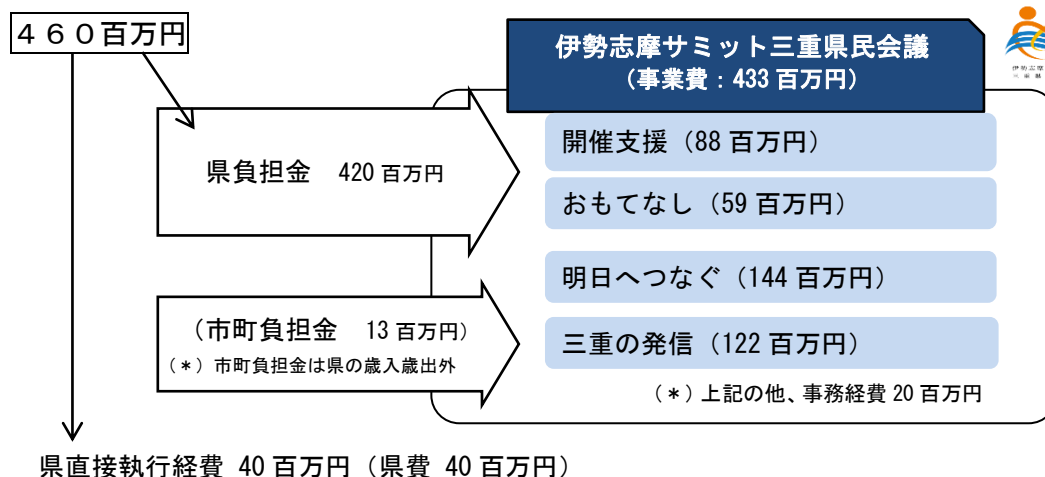
( 4 5 9 , 6 8 7 千円)

伊勢志摩サミット推進事業（伊勢志摩サミット推進局） 7 9 , 6 8 7 千円

伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニア・サミット参加者との交流等の「明日へつなぐ」取組、三重県情報館（仮称）の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進する。

#### （参考）伊勢志摩サミット推進事業について

（平成 28 年度当初予算＋平成 27 年度 2 月補正予算）



(一部新) テロ等対策事業（警察本部） 1, 0 8 5, 6 3 8 千円

各国首脳等の身の安全の確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期すため必要な警備諸対策を講じるとともに、テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の「日本型テロ対策」を推進する。

(新) 消防防災関係サミット対策事業（防災対策部） 3 5 3, 9 8 4 千円

伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進する。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動や、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付する。

(新) 伊勢志摩サミット緊急医療体制の整備 (災害医療体制強化推進事業の一部)  
(医療対策局) 5, 848千円

伊勢志摩サミット開催時における緊急医療体制を確保するため、現地医療本部を設置する。

道路除草等の周辺環境整備事業 (公共) (県土整備部)  
(721, 000千円)  
- 千円

伊勢志摩サミット開催の警備体制に万全を期すため、国の補助も活用し、除草などの支障除去や環境整備を行う。

## 【 ポストサミット 】

(新) グローバル創業支援事業 (雇用経済部)  
(6, 863千円)  
- 千円

伊勢志摩サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若者、女性、U・Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援する。

(新) みえの農林水産「八百万サミット」開催事業 (農林水産部)  
(4, 690千円)  
- 千円

伊勢志摩サミットを契機として需要や関心が高まる県産農林水産物とその魅力を伝えるため、県内外から農林水産物の生産、加工、販売にこだわりを持つ主体等を集めた『みえの農林水産「八百万サミット」』のコンセプトのもと、「牡蠣サミット」及び「農福連携障がい者雇用全国サミット」を本県で開催する。

(新) 三重県高校生サミット開催事業 (伊勢志摩サミット推進事業の一部)  
(伊勢志摩サミット推進局・教育委員会) (2, 538千円)  
- 千円

サミット開催による地域の総合力の向上を、次代を担う若者の育成につなげるため、ジュニア・サミット参加者と県内高校生が交流し、ジュニア・サミットのテーマ等に関する意見交換を行う「三重県高校生サミット」を開催する。

(新) 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業(環境生活部)

(57, 348千円)

461千円

伊勢志摩サミットの開催を世界から注目を集める好機ととらえ、三重における女性活躍の機運を一層醸成させるため、国際的に知名度のあるスピーカー等を招聘し、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラムを開催するとともに、参加者による共同宣言を実施する。

## 教育・人づくり ～ 一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造 ～

### 【 学力・体力の向上 】

#### ～ 学力の向上 ～

##### (一部新) 学力向上支援事業 (教育委員会)

43,553千円

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、ティーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをとおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図る。また、県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックおよびワークシートの3点セット等を効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図る。

##### (新) 授業改善サイクル促進事業 (教育委員会)

14,008千円

全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築する。また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図る。

##### (一部新) 小中学校指導業務運営活動費 (教育委員会)

4,946千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行う。

##### (一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 (教育委員会)

20,347千円

地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図る。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進する。

\* 三重県型コミュニティ・スクールとは、学校支援地域本部からのステップアップなどを含め、保護者や地域住民が参画する仕組みを備えた地域とともにある学校づくりを推進するもの。

## ～ 家庭教育・幼児教育の充実 ～

### (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業 (戦略企画部)

1, 466千円

「教育の原点」である家庭教育の充実を図るため、有識者委員会による検討等により、応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組む。

### (新) 幼児教育推進事業 (教育委員会)

1, 662千円

幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図る。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図る。

### (新) 野外体験保育普及・啓発事業 (親の学び応援事業の一部)

(子ども・家庭局)

3, 424千円

幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行う。

## ～ 体力の向上 ～

### (一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 (教育委員会)

20, 670千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援するため、元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDCAサイクル (プランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善) が確立するよう、学校の取組を支援するとともに、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援する。

また、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図る。

### (一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 (教育委員会)

21, 438千円

高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図る。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図る。

## ～ 未来を担う職業人の育成 ～

(新) みえの担い手育成推進事業 (教育委員会) 58,427千円

地域社会に参画する能力と態度を備え、将来地域社会で活躍しようとする意欲のある児童生徒を育成するため、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善への支援、地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行う。また、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着できるよう、個別の支援が必要な高校生の職場実習、外部人材を活用した就職支援・職場定着支援等を行う。

(新) 専攻科設置準備事業 (教育委員会) 73,895千円

県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進める。

## ～ 産業人材の確保・育成 ～

(8,554千円)

(新) 航空機産業技術力強化促進事業 (雇用経済部) ー 千円

航空機産業における高度な技術を有する人材育成を促進するため、産学官金の連携による難削材、難形状、高精度の加工技術等の習得をめざす研究会を創設し、県内企業の技術開発力の強化を図る。

(新) 建設業人材定着事業 (県土整備部) 30,000千円

建設業における人材の定着に向けて、建設業の従事者が必要な技術・資格を取得するための研修の実施を支援する。

## 【 スポーツの推進 】

### ～ 国体・全国障害者スポーツ大会・インターハイの開催準備 ～

(一部新) 第76回国民体育大会開催準備事業 (スポーツ推進局) 76,721千円

平成33年の「三重とこわか国体」の開催に向けて、国体マスコットキャラクターの愛称募集など広報活動を展開するとともに、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進める。また、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要となる交通や宿泊にかかる調査に着手する。

(一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (健康福祉部) 59,552千円

平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や障がい者スポーツ選手等の育成・強化、指導員、審判員等の養成等を行うほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致に向けた取組を進める。

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (教育委員会) 52,033千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式および15種目を開催するため、本県実行委員会を中心に、関係機関・団体との連絡・調整を行い、開催準備を円滑に推進する。

また、大会の開催に向けて、高等学校の運動部活動を活性化させるために、備品等の環境整備を進めるとともに、開催準備に携わる教員の負担軽減を図り、円滑な運動部活動が継続できるよう外部指導者を派遣する。

### ～ 競技力向上のための取組や基盤整備等 ～

(一部新) 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) (264,998千円)  
263,603千円

平成33年の「三重とわか国体」等に向けて、学校運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し支援する。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組む。あわせて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図るとともに、女性アスリートについても、相談窓口の設置等の取組を進める。

三重交通Gスポーツの杜伊勢事業 (スポーツ推進局) 3,455,367千円

指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行う。

(一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業 (スポーツ推進局) 6,909千円

スポーツによる地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進する。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図る。



## 地方創生の本格展開 ～希望がかない、選ばれる三重へ向けて～

### 【希望がかなう少子化対策】

#### ～ 子ども・思春期 ～

思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局） 3, 130千円

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への支援等を行う。

（新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・家庭局） 1, 354千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。

（一部新）一人親家庭自立支援事業（子ども・家庭局） 19, 021千円  
(157, 171千円)

一人親家庭の自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金の貸付を行う。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局） 42, 093千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。

家庭的養護推進事業（子ども・家庭局） 92, 773千円  
(159, 871千円)

「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。

(106, 282千円)  
(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・家庭局) 2, 353千円

入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や、安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行う。

高校生等教育費負担軽減事業 (教育委員会) 4, 068, 398千円

高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給する。

### ～ 若者／結婚 ～

(25, 017千円)  
(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 6, 925千円

社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、「みえ出逢いサポートセンター」を通じた出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を行う。

(34, 657千円)  
若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 11, 284千円

若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等を実施する。

### ～ 妊娠・出産 ～

(553, 627千円)  
不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 549, 249千円

不妊に悩む家族への支援を進めるため、特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療 (人工授精) への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成する。

(8, 206千円)  
出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・家庭局) 4, 467千円

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。

## 周産期医療体制強化推進事業（医療対策局）

170,919千円

安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営等を行う。

## ～ 子育て ～

(134,100千円)

### （一部新）保育対策総合支援事業（子ども・家庭局）

33,390千円

待機児童の解消や保育環境の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの取組や、保育士修学資金貸付・潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。

### （一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）

4,784千円

男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信する。

### 放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）

703,149千円

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施する。

### （一部新）発達障がい児への支援事業（子ども・家庭局）

10,188千円

発達障がい児等に対する重層的な支援体制を構築するため、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、新たに保育士や幼稚園教員の養成施設（大学等）での研修会を開催する。

### 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業（子ども・家庭局）

7,153,214千円

三重県立子ども心身発達医療センターの開設（平成29年6月）に向け、建築工事を実施するとともに、運営面での準備を進める。

## 【 若者の雇用と県内定着の促進 】

### ～ 若者の県内定着の促進 ～

(一部新)高等教育機関連携推進事業(戦略企画部) 6, 283千円

若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を進めるとともに、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組む。

高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業(県版COC)  
(戦略企画部) (46, 915千円)  
－ 千円

県内高等教育機関の魅力を高め、若者の県内定着を促進するため、学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金(県版COC)」による助成を行う。

(新)地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業(戦略企画部)  
4, 309千円

若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域に居住することを条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設する。

(新)専攻科設置準備事業(教育委員会) 73, 895千円(再掲)

### ～ 若者の雇用対策・雇用の創出 ～

(55, 978千円)  
企業と若者のマッチングサポート事業(雇用経済部) ー 千円

若者の就労を支援するため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップの推進や各種セミナーの開催等を行い、若者の職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等を実施する。

(34, 657千円)  
若年者正規雇用安定事業(雇用経済部) 11, 284千円(再掲)

(7, 653千円)

(新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業 (農林水産部) ー 千円

産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学校の教育課程と連動した訓練・実習等の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築する。

(新) 地域産業雇用創出支援事業 (雇用経済部) 8, 290千円

戦略産業雇用創造プロジェクトで確立した手法により関係機関と連携のうえ、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる人材の育成など、キャリアアップにつながる技術講座を開催し、若者の県内中小企業への就労を支援するとともに県内定着につなげる。

### ～ 働く場・働き方の質の向上 ～

(3, 964千円)

ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部) ー 千円

働き方を見直し、長時間労働を抑制するなど働く場の質の向上を図ることで、企業の魅力を高め、人材を確保し、地方創生につなげられるよう、企業への専門家派遣による個別サポートをはじめ、先進企業の事例紹介や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進する。

障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部) 7, 104千円

県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などを行う。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組む。

(2, 465千円)

(新) 農業と福祉の新たな連携創出事業 (農林水産部) ー 千円

(新) 林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部) 1, 026千円

(2, 977千円)

(新) 水福連携による担い手育成事業 (農林水産部) ー 千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、交流会や勉強会の開催等により経営体と福祉事業所との連携を進める。

農業分野では施設外就労について現地実証を通じた支援マニュアルの作成、林業分野では福祉事業所の実態調査や職場体験等の実施、水産業分野では漁労関係作業委託の創出等に取り組む。

## ～ 総合的な移住の促進 ～

### 拠点運営・情報発信

(一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 (地域連携部) 29,518千円

三重県への移住を促進するため、首都圏において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を運営するとともに、関西圏の拠点として、新たに「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するとともに、ワンストップできめ細やかな相談体制を整備する。

(8,036千円)

就職相談アドバイザー事業 (雇用経済部) ー 千円

県外からの移住につながる県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信する。

### 受入のための体制準備

#### (研修等)

(3,091千円)

(新) 移住促進のための市町支援事業 (地域連携部) ー 千円

市町において移住者の受入のための体制づくりを行なうため、市町職員を対象とした研修会を実施するとともに、県と市町が合同で移住フェア等に出展することなどを通じて、市町の都市部における情報発信力を高める。

#### (体験等)

(新) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業 (農林水産部) 3,439千円

(8,250千円)

(新) 若者農村移住チャレンジ応援事業 (農林水産部) ー 千円

農林水産業への就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援する。

また、都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農村資源を活用した半農半X実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組む。

**(助成)**

移住促進のための空き家リノベーション支援事業（県土整備部）

18,540千円

県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援する。

**【中山間地域・南部地域における働く場の充実】**

～ 中山間地域の振興 ～

(1,777千円)

(新) 中山間地域の振興に係る調査研究事業（地域連携部）

— 千円

中山間地域等においてコミュニティの維持や生活サービス機能の確保等のための取組を進めるにあたり、市町や住民等が参加するワークショップ等を開催し、地域の課題やニーズを把握するとともに、役割分担や効果的な支援方法等を検討する。

三重まるごと自然体験促進事業（農林水産部）

22,218千円

三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然体験の魅力発信などに取り組む。

(24,700千円)

中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業（農林水産部）

—千円

中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出を図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援する。

(新) 雇用力のある畜産経営体育成事業（農林水産部）

3,114千円

需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組む。

(2, 894千円)  
(新) 高収益型畜産連携体育成事業 (農林水産部) ー 千円

和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組む。

(6, 760千円)  
(新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業 (農林水産部) ー 千円

森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について、「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講する。

(5, 315千円)  
(新) 地域に活力を与える林業生産体制整備事業 (農林水産部) ー 千円

低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組む。また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行う。

(2, 899千円)  
(新) 養殖経営強化支援事業 (農林水産部) ー 千円

地域の主要産業である養殖業を活性化させ、新たな雇用創出につなげるため、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援する。

(22, 529千円)  
(新) 条件不利地における獣害防除支援事業 (農林水産部) ー 千円

獣害を防ぎ、安定的に生産できる環境を整備するため、南部地域等において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業の補助対象にならない不利な地理的条件下で、新規就農や新規作物を導入する場合等に、獣害防止設備の設置に対する支援や、集中的な有害鳥獣の捕獲を実施する。

## ～ 南部地域の活性化 ～

(新) 地域おこし協力隊等支援事業 (南部地域活性化局) 1, 968千円

地域おこし協力隊の定着を促進するため、隊員募集にかかる市町の支援や協力隊として必要な知識の習得を図る研修を行うとともに、任期終了後の定住や起業に向けた具体的なプランづくりに対してアドバイスを行う。



(新) 東紀州地域産業活性化事業 (南部地域活性化局) (6, 384千円)  
— 千円

東紀州地域の経済の活性化を図るため、市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行う。

## 【 産業の活性化 】

### ～ 成長産業の創出・育成と中小企業・小規模企業の振興 ～

航空宇宙産業海外連携事業 (雇用経済部) 31, 613千円

航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを総合的に支援する。

航空宇宙産業振興事業 (雇用経済部) 23, 873千円

平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備を行う。

(一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 5, 940千円

これまでの創業・第二創業に加えて、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出を促進するため、県内の事業者、創業希望者等を対象に、海外への事業展開および第二創業等のグローバル・スタートアップ支援を行う。

(新) グローバル創業支援事業 (雇用経済部) (6, 863千円)  
— 千円 (再掲)

経営向上支援事業 (雇用経済部) (34, 121千円)  
— 千円

県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行う。

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（雇用経済部） （ 5 0, 5 8 7 千円）  
－ 千円

プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、地域金融機関などと連携して、潜在的な成長可能性を持つ企業の発掘、攻めの経営への転換意欲の喚起、プロフェッショナル人材活用の提案と採用のサポート、人材受け入れ後のフォローアップを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

県内中小企業海外展開促進事業（雇用経済部） 2 0, 1 3 0 千円

県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進するため、中国およびアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を運営するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出する。

沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業（雇用経済部） （ 2 2, 2 7 3 千円）  
－ 千円

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、三重県産品のアジア市場への展開を促進するため、全国で唯一、県内から那覇空港までの輸送費を支援する三重県独自の制度を展開する。

## ～ 本県への投資促進 ～

（新）外資系企業ワンストップサービス推進事業（雇用経済部） （ 5, 4 9 3 千円）  
－ 千円

伊勢志摩サミットを契機に、三重県が安全で安心して活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優位性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業のニーズに迅速に対応する。また、ジェトロと連携し、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動や海外での誘致活動及び情報発信を行う。

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 4, 8 6 6 千円

国・ジェトロおよびG N I 協議会との連携や、海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、国際的な競争力やブランド力を有する外資系企業の誘致に取り組む。

## 県内投資促進事業（雇用経済部）

1, 603, 040千円

地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資に対する支援を行う。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進する。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援する。

## ～ 「食」の産業振興・農林水産物の輸出促進 ～

### みえの食バリューチェーン構築事業（農林水産部）

11, 689千円

消費者ニーズに対応した食の安定供給に取り組み、「食」に関わる産業の発展につなげるため、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の向上に取り組みとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援、高機能性農産物の導入・産地化等に取り組む。

### （新）「みえの食」グローバル市場獲得推進事業（雇用経済部）

33, 164千円

三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげ、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進する。

（8, 888千円）

### （新）首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業（農林水産部）

— 千円

### （新）全国お茶まつり三重大会の開催（園芸特産物生産振興対策事業の一部）

（農林水産部）

4, 310千円

伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開する。

また、茶業関連団体と連携し、「全国お茶まつり三重大会」（平成28年12月開催予定）の開催を支援し、伊勢茶のPRを行う。

(4, 400千円)  
(新) 三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業 (農林水産部) - 千円

県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、県内畜産農家等の輸出意向や東南アジアを中心とする海外市場情報を把握することなどにより県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援するとともに、海外市場開拓のためのチャレンジ促進に取り組む。

(10, 947千円)  
(新) みえジビエ拡大・活用事業 (農林水産部) - 千円

みえジビエの認知度向上と販路拡大を図るため、みえジビエに取り組む事業環境を整備するとともに、首都圏への情報発信等を行う。

(1, 006千円)  
県産材輸出促進事業 (農林水産部) - 千円

木材の輸出促進を図るため、内装材用原木の新たな販路を開拓するための試験輸出や、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。

(10, 992千円)  
(新) 首都圏等への県産水産物B to B販売促進事業 (農林水産部) - 千円

県産水産物の認知度向上や流通量の増大を図るため、首都圏や海外における漁業者を活用したPRイベントや情報発信イベント、販売促進の取組を行う。

## 【 観光の産業化・交流人口の拡大 】

### ～ 観光の産業化 ～

(新) 観光の産業化推進委員会負担金 (観光局) 111, 018千円

本県の強みである「食」をテーマとした新たなパスポート事業の展開や、そのデータを活用した観光関連産業をはじめ、サービス産業の支援など、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを展開する。また、「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組を行うとともに、モデル的に創設された「日本版DMO」を県内他地域へ横展開していくための基盤づくりに取り組む。

(新) 農山漁村観光創出促進事業 (農林水産部) 9, 731千円

農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成等を行う。

(新) 地域活性化 (観光活性化) ファンド組成事業 (雇用経済部)  
20, 000千円

国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、関係機関とともに地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本金劣後ローン等の供給を行うことにより、地域の自立的・継続的な取組を支援する。

(20, 000千円)

(新) 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業 (観光局) ー 千円

忍者にゆかりのある自治体等が連携し、オールジャパン体制で忍者のマーケティング調査、ファムトリップの実施及び旅行会社へのセールスなどに取り組む。

## ～ 交流人口の拡大 ～

広聴広報アクションプラン推進事業 (戦略企画部) (58, 830千円)  
31, 176千円

「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組む。

伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業 (農林水産部) 10, 000千円

平成28年に指定70周年を迎える伊勢志摩国立公園において、「全国エコツーリズム大会」の開催や国内外への情報発信等に取り組み、国立公園が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を促進する。

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 (雇用経済部) 38, 244千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重 (お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援する。

(30, 386千円)

熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局）

－ 千円

東紀州地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、引き続き熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくりを行うとともに、新たにインバウンド誘致促進に向けた外国人モニターツアーや外国人向け WEB サイトでの情報発信等を行う。

“ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと体験事業（雇用経済部）

15, 711千円

県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催する。

【 女性の活躍促進 】

～ 女性活躍の機運醸成 ～

(6, 345千円)

(一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業（環境生活部）

－ 千円

女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、県内企業や団体等を会員とする「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、男性の意識改革等につながるイクボス講演会を県内各地で開催する。また、市町が実施する女性活躍の推進のための取組に対して支援する。

(新) 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業（環境生活部）

(57, 348千円)

461千円（再掲）

～ 女性の雇用支援 ～

(4, 114千円)

女性の就労継続支援事業（雇用経済部）

－ 千円

子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、県内企業向けセミナーを開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援する。

(7, 597千円)

**女性の再就職サポート事業（雇用経済部）**

－ 千円

結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を促進するため、子育て期の女性を中心とする就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するための女性向けセミナー、マザーズ雇用に対する理解を深めるための企業向けセミナーを開催するなど、一体的な女性の再就職支援に取り組む。

**～ 1次産業への女性の就労促進 ～**

(6, 044千円)

**みえの輝く女性就農実現支援事業（農林水産部）**

－ 千円

育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行う。

(4, 000千円)

**(新) 三重の畜産女性活躍促進事業（農林水産部）**

－ 千円

畜産に関わる女性の経営管理能力や飼養管理能力、マーケティング等のスキルアップに資する研修会等を開催するとともに、畜産女性ネットワークの強化・連携を進めていくことで、女性の活躍を促進し、本県畜産業の成長産業化につなげる。

(1, 036千円)

**(新) かがやく水産女性ネットワーク構築事業（農林水産部）**

－ 千円

水産業における女性の活動を促進するため、シンポジウムの開催等により、女性が交流し、互いの活動をさらに発展させるとともに、女性の活躍をPRする冊子を発行する。

## 【医療・介護サービスの充実】

回復期病床整備事業費補助金（医療対策局） 119,459千円

急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援する。

(一部新) 医師確保対策事業（医療対策局） (672,106千円)  
667,106千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

(一部新) 看護職員確保対策事業（医療対策局） 199,189千円

多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図る。また、助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進める。

(一部新) 医療安全支援事業（医療対策局） 18,905千円

医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図る。

(一部新) 認知症ケア医療介護連携事業（健康福祉部） 41,442千円

認知症高齢者の支援体制づくりのため、認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営費を補助する。また、新たに歯科医師、薬剤師等を対象に認知症にかかる対応力向上研修を実施する。



介護サービス基盤整備補助金（健康福祉部） 921,866千円

施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援する。

福祉・介護人材確保対策事業（健康福祉部） 56,164千円

福祉・介護人材の確保・育成を図るため、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行う。

(一部新) 介護福祉士等修学資金貸付事業（健康福祉部） (317,343千円)  
65千円

介護従事者の確保を図るため、介護福祉士養成施設で資格取得をめざす学生を対象とした介護福祉士修学資金や、離職した一定の経験を有する介護人材が介護職員として再就職する際に必要な再就職準備金の貸付について、事業を実施する三重県社会福祉協議会に貸付原資等を補助する。

(新) 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業（健康福祉部）  
11,984千円

医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくりと医療的ケアを行える専門人材の育成を進め、支援体制を構築する。

## 【犯罪等の未然防止・抑止】

(新) 特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部） 6,846千円

特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発活動や被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化する。

(新) 安全・安心まちづくりモデル事業 (警察本部) 18,655千円

犯罪の未然防止と犯罪発生後の早期解決のため、街頭防犯カメラを地域住民との協創により設置するとともに、街頭防犯カメラの適正かつ効果的な設置・管理のために必要な情報提供や助言等を行うことにより、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進する。

## 【自然災害への緊急的な対応】

河川事業 (公共) (県土整備部) (9,660,176千円)  
8,906,485千円

洪水、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門等の耐震対策のほか、適切な維持管理を推進する。また、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成を進める。

河川堆積土砂対策事業 (公共) (県土整備部) 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行う。堆積土砂撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施するほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図る。

砂防事業 (公共) (県土整備部) (3,512,500千円)  
3,088,300千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (公共) (農林水産部) (659,523千円)  
540,423千円

局地的な集中豪雨や台風等の災害時に想定される浸水被害を軽減し県民の安全を確保するため、基幹的農業水利施設の老朽化対策および耐震性向上のための改修整備を行う。

「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部) 25,861千円

地域の防災・減災対策を推進するため、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組む。

## 新たな仕組の構築など諸課題への的確な対応

### (特別支援学校の整備)

特別支援学校施設建築費（教育委員会）	3, 779, 598千円
特別支援学校学習環境等基盤整備事業（教育委員会）	202, 001千円

三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センターの開院に合わせて設置する三重県立かがやき特別支援学校、三重県立松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進める。また、特別支援学校の建設に対応するため、備品等の整備を進める。

### (地域交通基盤の強化)

地域交通体系整備基金積立金（地域連携部）	301, 475千円
----------------------	------------

県および伊勢鉄道・紀勢本線・参宮線沿線の市町による新たな支援の枠組により、伊勢鉄道の設備整備事業に要する費用を「三重県地域交通体系整備基金」へ積み立てる。

### (情報セキュリティの強化)

情報ネットワーク維持管理費（地域連携部）	402, 918千円
----------------------	------------

県業務の基盤である三重県情報ネットワークについて、マイナンバー制度の本格的な実施を控え、個人情報流出を防止するため、マイナンバー利用事務をネットワークから分離するなど、情報セキュリティ対策を強化しつつ、安定運用に努める。

	(436, 479千円)
セキュリティ対策推進事業（地域連携部）	147, 626千円

マイナンバー制度の本格的な実施を控え、県と県内市町が協力してインターネット接続口を集約した「自治体情報セキュリティクラウド」を構築するなど、高度なセキュリティ対策を行う。

### (動物愛護の推進)

小動物管理費（健康福祉部）	369, 098千円
---------------	------------

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、動物愛護管理の拠点となる「三重県動物愛護推進センター（仮称）」を整備する。

## 平成28年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H27	H28			H27	H28			
	6月補正後	当初	増減	増減率	6月補正後 + H26 2月補正	当初 + H27 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳 入	県税	2,533	2,495	▲ 39	▲ 1.5	2,533	2,495	▲ 39	▲ 1.5
	地方譲与税	310	289	▲ 22	▲ 7.1	310	289	▲ 22	▲ 7.1
	地方交付税	1,349	1,389	40	3.0	1,352	1,389	37	2.8
	国庫支出金	744	770	26	3.4	799	839	40	5.1
	県債	1,183	1,175	▲ 9	▲ 0.7	1,196	1,189	▲ 7	▲ 0.6
	うち								
	臨時財政対策債	484	406	▲ 78	▲ 16.1	484	406	▲ 78	▲ 16.1
	退職手当債	72	50	▲ 22	▲ 30.6	72	50	▲ 22	▲ 30.6
	その他	1,185	1,249	65	5.5	1,193	1,261	67	5.7
	うち								
基金繰入金	268	249	▲ 19	▲ 7.1	275	251	▲ 23	▲ 8.4	
歳入合計	7,306	7,366	61	0.8	7,384	7,462	78	1.1	

（単位：億円、％）

	H27	H28			H27	H28			
	6月補正後	当初	増減	増減率	6月補正後 + H26 2月補正	当初 + H27 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳 出	義務的経費	4,317	4,415	99	2.3	4,317	4,415	98	2.3
	人件費	2,162	2,227	65	3.0	2,162	2,227	65	3.0
	社会保障関係経費	977	988	11	1.1	977	988	11	1.1
	公債費	1,178	1,201	23	2.0	1,178	1,201	23	2.0
	投資的経費	1,014	1,102	87	8.6	1,047	1,160	113	10.8
	その他経費	1,974	1,849	▲ 125	▲ 6.4	2,020	1,886	▲ 134	▲ 6.7
	歳出合計	7,306	7,366	61	0.8	7,384	7,462	78	1.1
	公債費除き	6,128	6,165	38	0.6	6,206	6,260	54	0.9

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【予算規模】

**当初予算は、前年度6月補正後予算より61億円、0.8%の増**

- ◆ 平成28年度当初予算（一般会計）は、前年度6月補正後予算より61億円、0.8%増の7,366億円  
 なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度78億円、1.1%増の7,462億円

（単位：億円、%）

	H23.6	H24	H25	H26	H27.6	H28
当初予算額	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901	【7,384】 7,306	【7,462】 7,366
対前年度比	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2	【5.8】 5.9	【1.1】 0.8

※ H25, 26, 27.6, 28 の【 】は前年度2月補正予算をあわせたベースの予算額

### 【歳入】

**県税収入は、対前年度39億円、1.5%の減**

- ◆ 県税収入は、対前年度39億円、1.5%減の2,495億円  
 法人事業税については、円安や原油安が引き続いていることにより法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの影響から、対前年度40億円、8.4%増の521億円  
 一方、地方消費税については、原油価格下落に伴う貨物割の減により、対前年度86億円、12.8%減の588億円

（法人事業税の推移：H25当初321億円、H26当初379億円、H27当初480億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
当初予算額	2,061	2,067	2,065	2,213	2,533	2,495
対前年度比	2.8	0.3	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5

**地方譲与税は、対前年度22億円、7.1%の減**

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別税の税率引き下げによる全国税収の減に伴う地方法人特別譲与税の減により、対前年度22億円、7.1%減の289億円

**地方交付税は、対前年度40億円、3.0%の増  
臨時財政対策債をあわせると、対前年度38億円、2.1%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度40億円、3.0%増の1,389億円  
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度78億円、16.1%減の406億円  
なお、合計では、対前年度38億円、2.1%減の1,795億円

**県債は、前年度6月補正後予算より9億円、0.7%の減**

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度6月補正後予算より9億円、0.7%減の1,175億円  
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度7億円、0.6%減の1,189億円

**基金繰入金は、前年度6月補正後予算より19億円、7.1%の減**

- ◆ 基金繰入金は、前年度6月補正後予算より19億円、7.1%減の249億円  
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度23億円、8.4%減の251億円

## 【歳出】

### 義務的経費は、前年度6月補正後予算より99億円、2.3%の増

- ◆ 義務的経費は、前年度6月補正後予算より99億円、2.3%増の4,415億円

人件費は、65億円、3.0%増の2,227億円  
社会保障関係経費は、11億円、1.1%増の988億円  
公債費は、23億円、2.0%増の1,201億円

### 投資的経費は、前年度6月補正後予算より87億円、8.6%の増

- ◆ 投資的経費は、前年度6月補正後予算より87億円、8.6%増の1,102億円

ただし、平成28年度に本体工事が終了する大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか3施設）を除くと、3.5%減の969億円

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度113億円、10.8%増の1,160億円となり、このベースの比較では、大規模施設を除くと対前年度0.9%減の1,028億円

### その他経費は、前年度6月補正後予算より125億円、6.4%の減

- ◆ その他経費は、前年度6月補正後予算より125億円、6.4%減の1,849億円

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度134億円、6.7%減の1,886億円

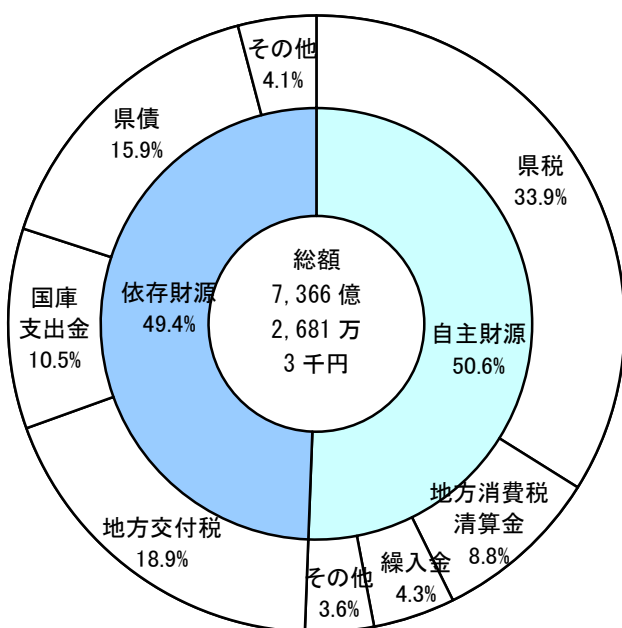
減額の主な要因は、地方消費税都道府県清算金で85億円の減、地域人づくり事業費で15億円の減など

## (2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び使途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈自主財源と依存財源〉

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して0.7%増の3,730億4,877万6千円、依存財源は1.0%増の3,635億7,803万7千円となり、一般会計の予算規模は0.8%増の7,366億2,681万3千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の50.6%、依存財源は49.4%となっています。自主財源の主要なものは全体の33.9%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の34.8%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	28年度	27年度
自主財源	373,048,776	370,530,856	2,517,920	0.7	50.6	50.7
依存財源	363,578,037	360,039,733	3,538,304	1.0	49.4	49.3
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0

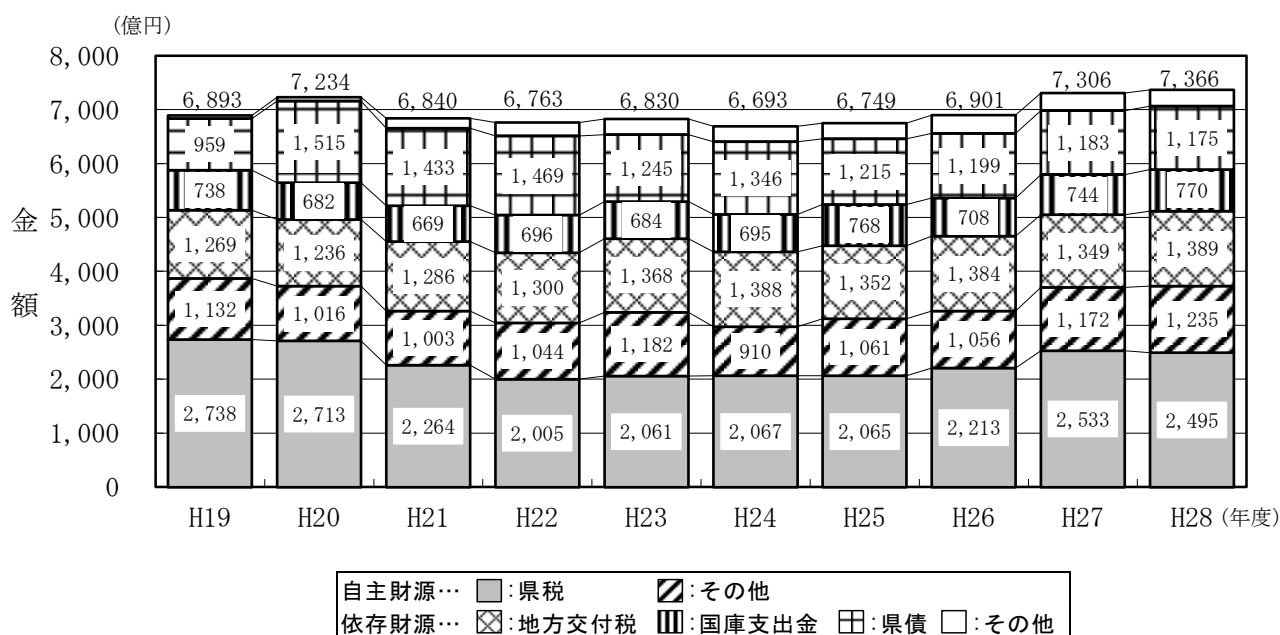
(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### 一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。



第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

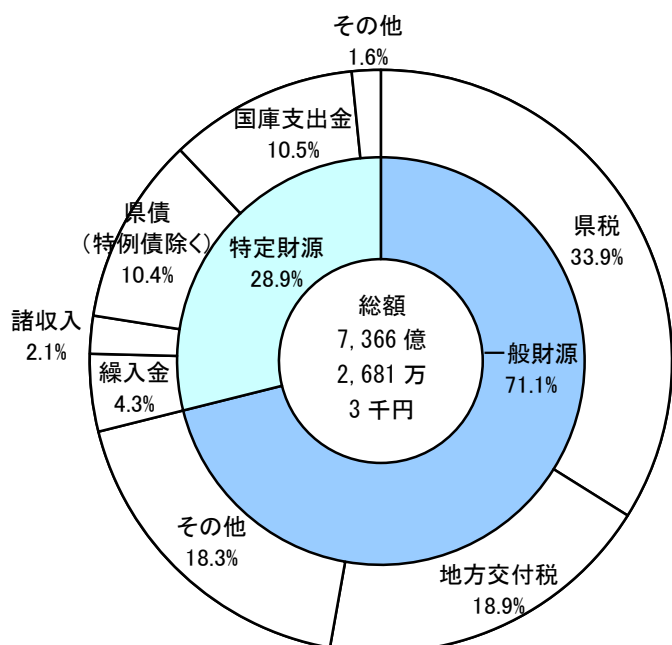


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して1.1%減の5,237億9,300万円、特定財源は5.9%増の2,128億3,381万3千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の71.1%、特定財源は28.9%となっています。

一般財源の主要なものは、33.9%を占める県税と18.9%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.5%を占める国庫支出金と10.4%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

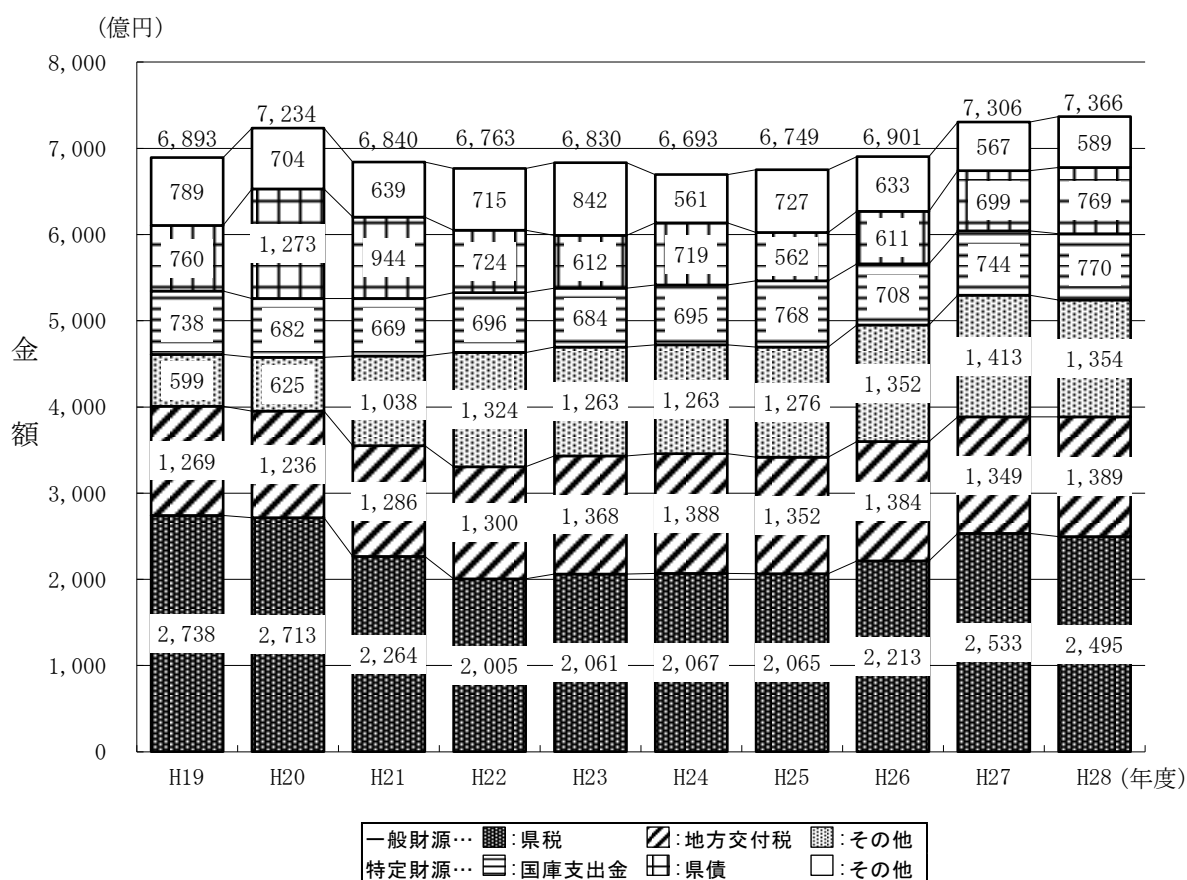
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	28年度	27年度
一般財源	523,793,000	529,545,000	△5,752,000	△1.1	71.1	72.5
特定財源	212,833,813	201,025,589	11,808,224	5.9	28.9	27.5
合 計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

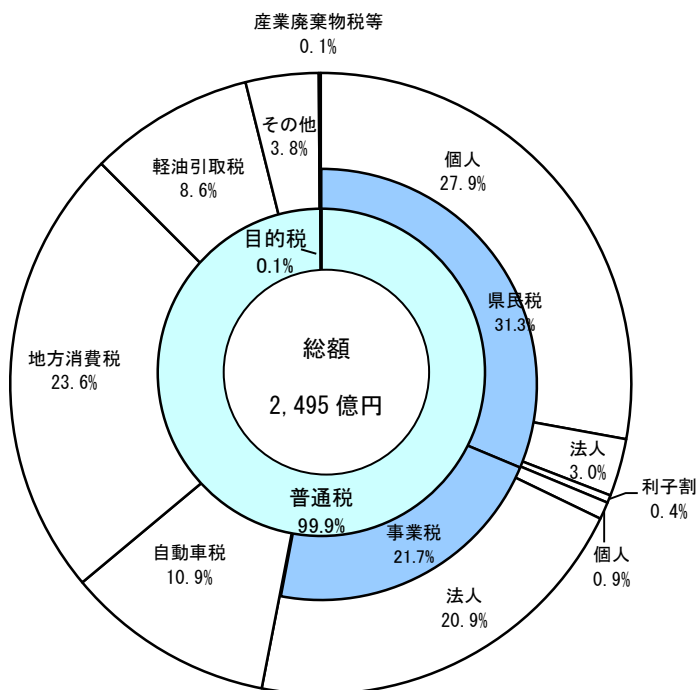
## ア. 歳入予算主要項目の内訳

### (ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成28年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ1.5%減の2,495億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、法人事業税が、円安や原油安が引き続いていることにより法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの平年度化の影響を受けて増加する一方、地方消費税が、原油価格下落に伴う貨物割の減により、減少することが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の31.3%の県民税、21.7%の事業税、23.6%の地方消費税、10.9%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり137,663円となっています。

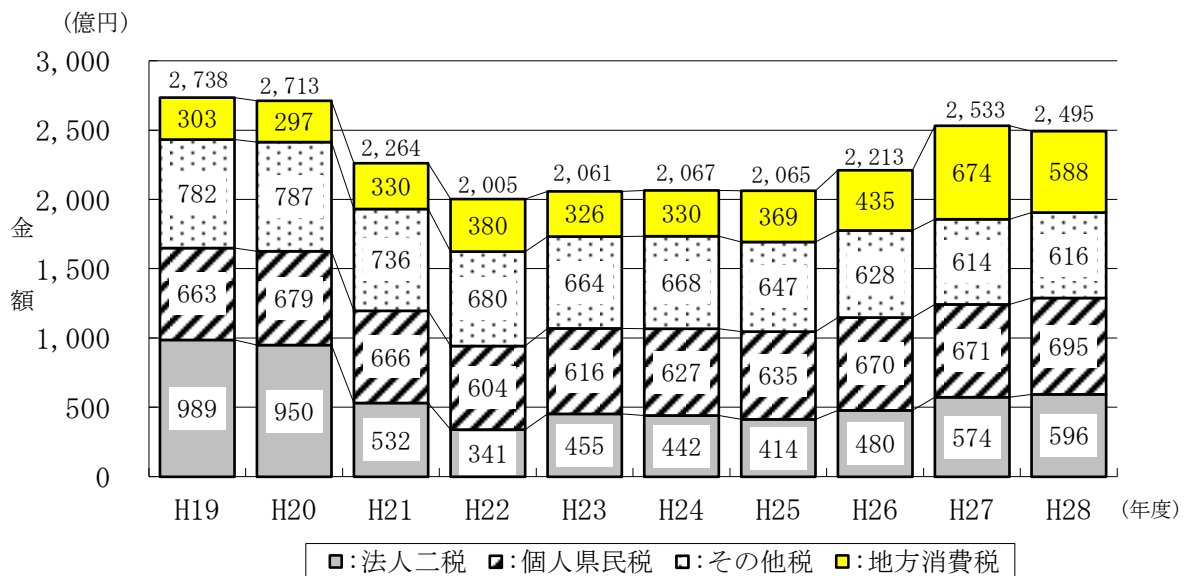
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

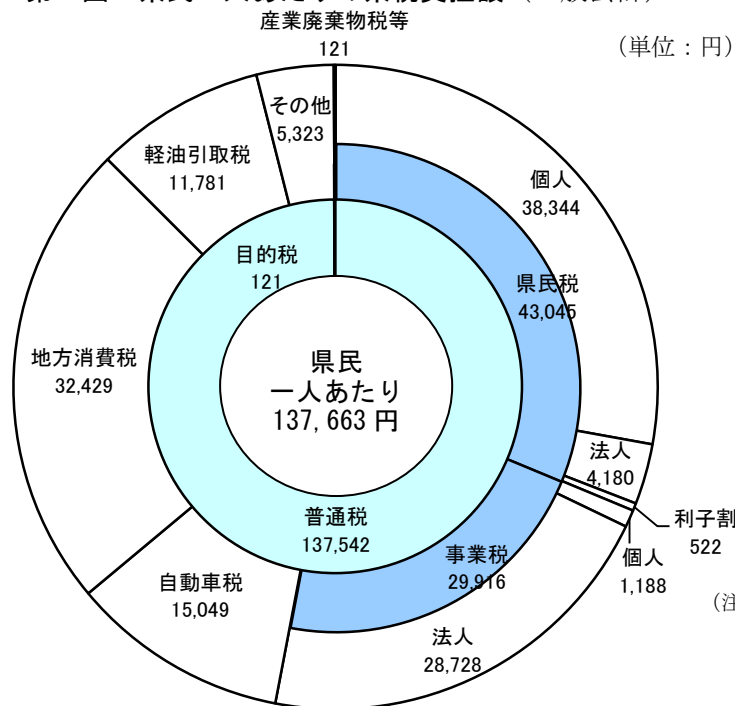
区分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	249,231,000	253,112,000	△3,881,000	△1.5
目的税	219,000	236,000	△17,000	△7.2
合計	249,450,000	253,348,000	△3,898,000	△1.5

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。  
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 人口 (H27.8.1現在 推計1,812,033人)  
 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。  
 平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから、平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

一口メモ

●「県税」

**普通税**… 県の一般の経費に充てられる税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

**目的税**… 県の特定の経費に充てられる税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国の譲渡割の影響を受け、好調に推移し、前年度に比べ6.7%増の646億1,200万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	64,612,000	60,527,000	4,085,000	6.7

(ウ) 地方交付税

国の平成28年度の地方交付税の総額は、16兆7,003億円となり、前年度当初予算計上額(16兆7,548億円)に比し、545億円、0.3%の減となっています。

本県の平成28年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ3.0%増の1,389億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	136,879,000	133,149,000	3,730,000	2.8
特別交付税	2,058,000	1,800,000	258,000	14.3
合 計	138,937,000	134,949,000	3,988,000	3.0

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、769億9,303万7千円で、歳入総額の10.5%を占め、前年度に比べ25億6,730万4千円、3.4%の増となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が463億5,580万1千円で全体の60.2%、事業奨励等のための補助金が286億3,785万円で同37.2%、国の委託事業による委託金が19億9,938万6千円で同2.6%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	76,993,037	74,425,733	2,567,304	3.4
国庫負担金	46,355,801	47,675,184	△1,319,383	△2.8
国庫補助金	28,637,850	24,816,396	3,821,454	15.4
委 託 金	1,999,386	1,934,153	65,233	3.4

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度に比べ7.1%減の248億5,828万6千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための5億円を残し、対前年度予算額の23.5%増の143億9,790万7千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	24,858,286	26,771,798	△1,913,512	△7.1

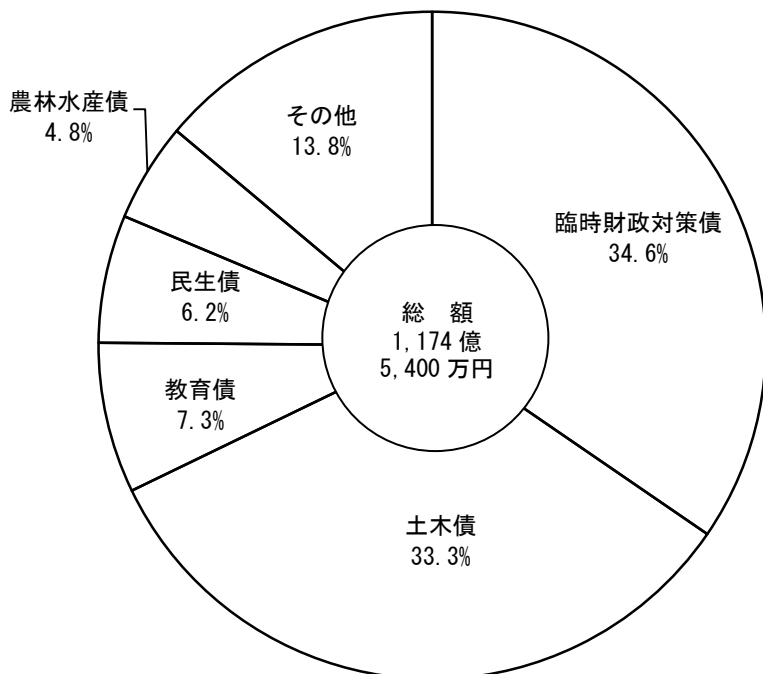
(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、臨時財政対策債の減などにより前年度に比べ0.7%減の1,174億5,400万円となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ0.3%減の15.9%となっています。

第9図 県債の款別構成比

(一般会計当初予算)



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の34.6%、土木債が同33.3%、教育債が同7.3%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

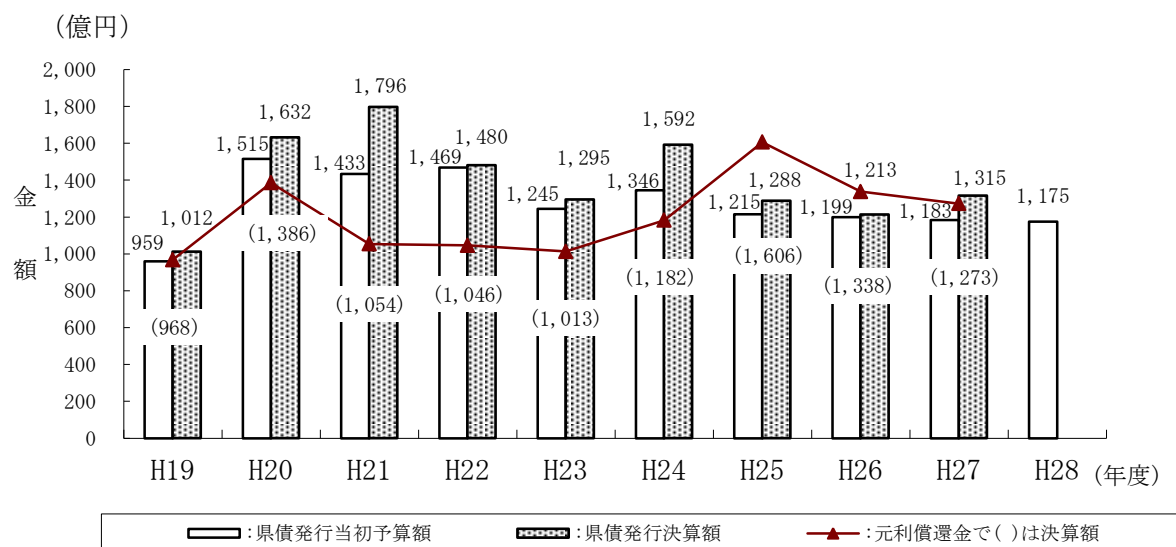
第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債	117,454,000	118,331,000	△877,000	△0.7

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第10図 県債発行額の推移(一般会計+県債管理特別会計)



(注) 平成27年度の決算額は最終予算です。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～: 32%、H27～: 33.1%)、酒税の50% (H11～: 32%、H27～: 50%)、法人税の33.1% (H11: 32.5%、H12～: 35.8%、H19～: 34%、H27～: 33.1%)、消費税の22.3% (H元～: 24%、H9～: 29.5%、H26～: 22.3%) 及び地方法人税の全額が充てられています。

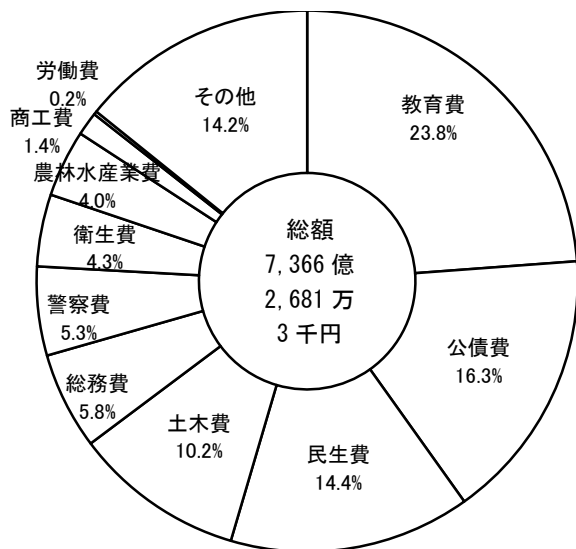
- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
  - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
  - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
  - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。



### (3) 歳出予算

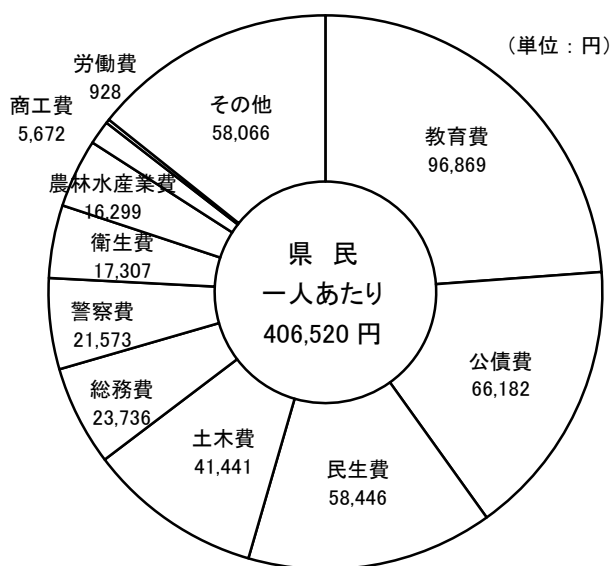
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比  
（一般会計）



(注)構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額  
（一般会計）



(注)人口【H27.8.1 現在 推計 1,812,033 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから、平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

#### ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が23.8%、また、公債費が、16.3%、さらに、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.4%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、406,520円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

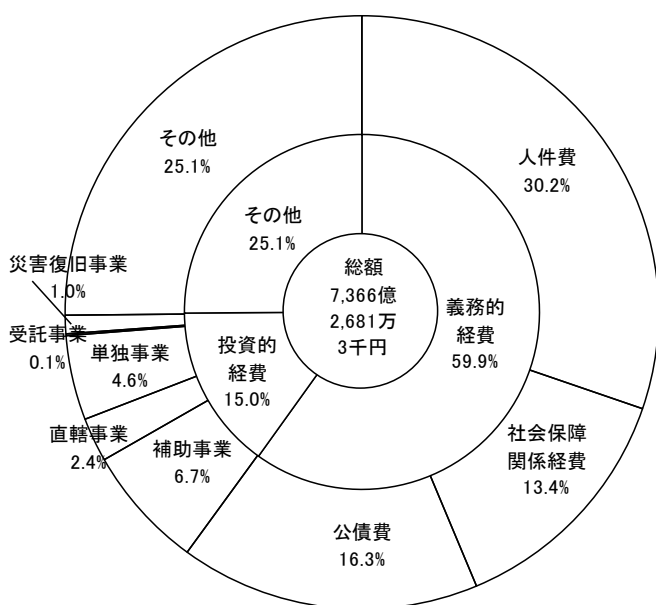
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,589,482	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	43,010,692	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	105,906,411	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	31,361,697	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	1,681,642	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	29,534,297	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,277,721	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	75,093,328	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	39,090,371	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	175,530,277	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	7,601,181	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	119,924,370	県債の償還	総務部
13 諸支出金	95,975,344	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	736,626,813		

## イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比  
(一般会計)



59.9%、投資的経費は15.0%、その他の経費25.1%となっています。

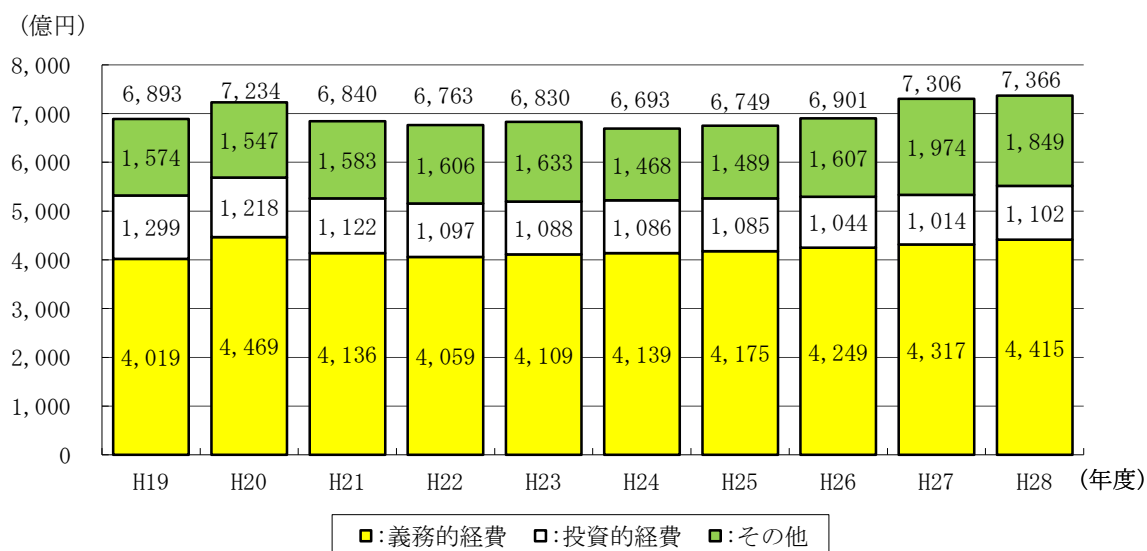
義務的経費の主要なものは、全体の30.2%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の6.7%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度2.3%増の4,415億4,343万円となり、予算全体の59.9%を占めています。

人事委員会勧告に伴う給与改定の影響により人件費が大幅に増加することから増額となっています。

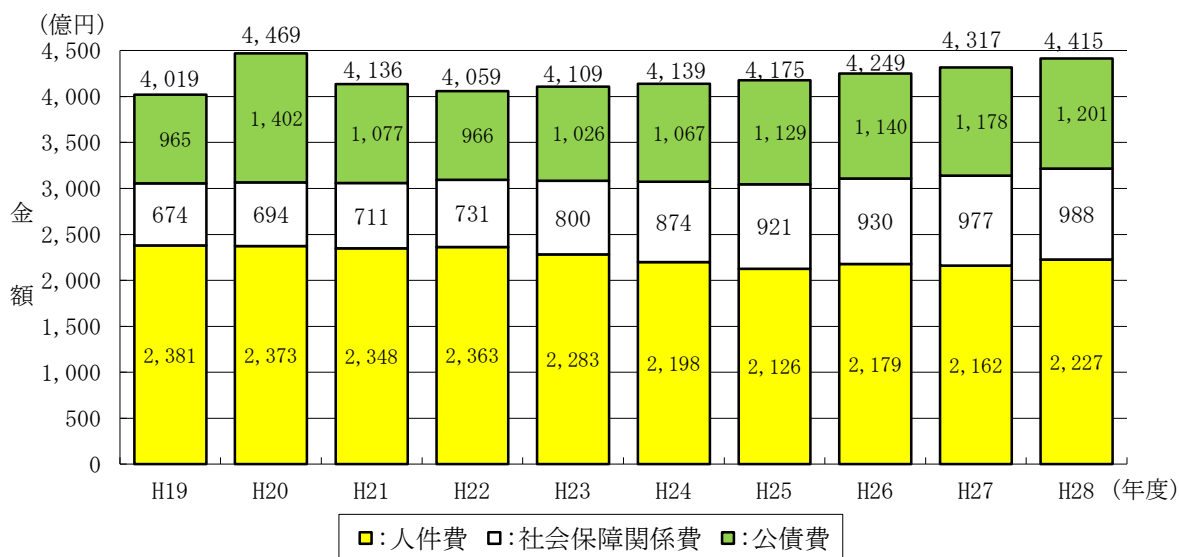
義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	441,543,430	431,680,466	9,862,964	2.3

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならないが、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度8.6%増の1,101億8,228万2千円となっています。

ただし、平成28年度に本体工事が終了する大規模施設等（県立こども心身発達医療センターほか3施設）を除くと、3.5%減の969億4,708万8千円となります。

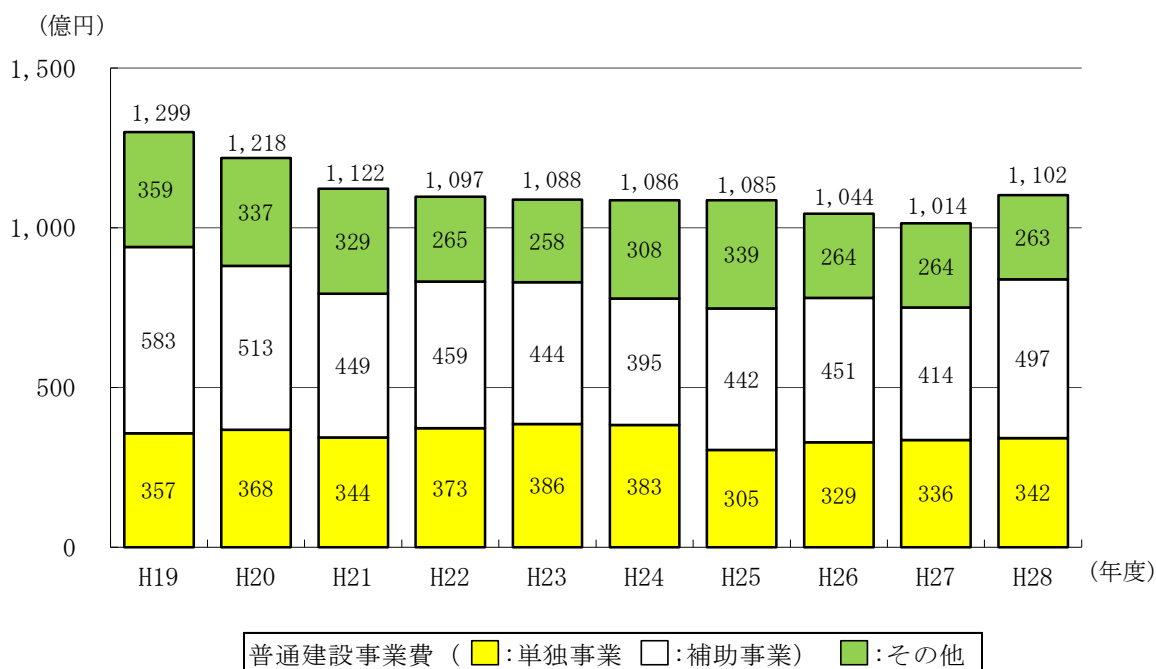
なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計） （単位：千円、%）

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	110,182,282	101,444,097	8,738,185	8.6

（注）平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度6.4%減の1,849億110万1千円となっています。

なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

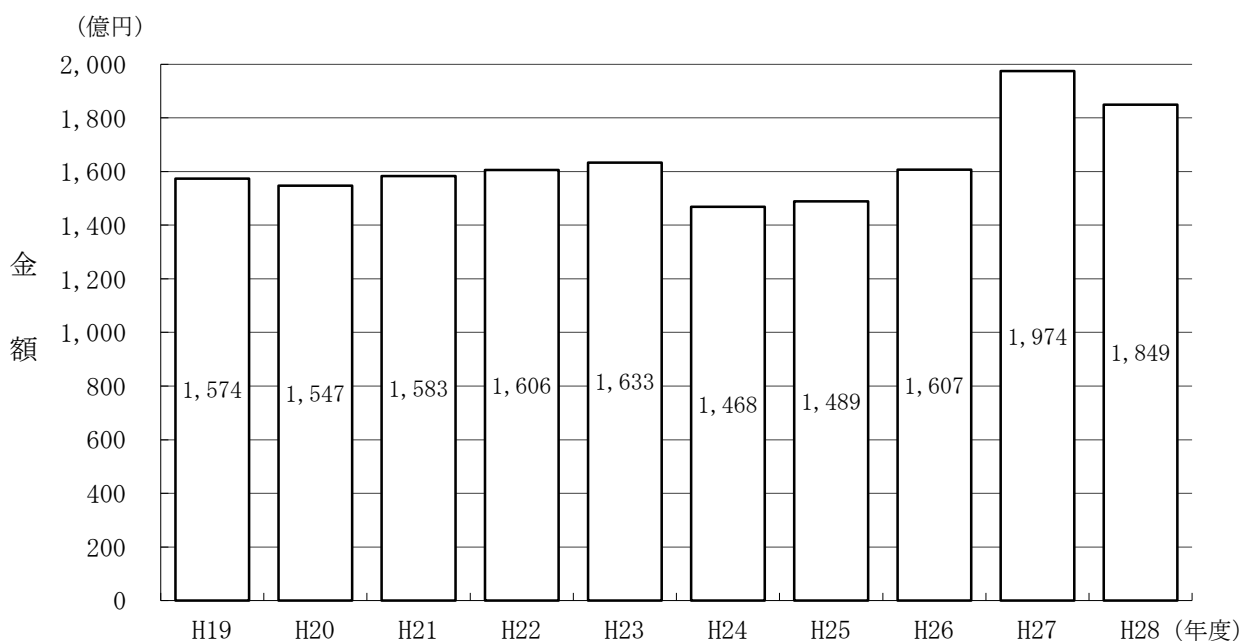
第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	184,901,101	197,446,026	△12,544,925	△6.4

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

### 3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,702億9,031万4千円で、前年度の1,483億80万8千円に比べ、219億8,950万6千円、14.8%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	146,532,297	127,575,423	18,956,874	14.9
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,523,360	1,711,218	△187,858	△11.0
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	304,968	351,453	△46,485	△13.2
小児心療センターあすなろ学園事業	1,077,872	1,076,702	1,170	0.1
就農施設等資金貸付事業等	198,583	188,676	9,907	5.3
地方卸売市場事業	174,661	317,205	△142,544	△44.9
林業改善資金貸付事業	1,084,076	1,095,213	△11,137	△1.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	394,141	364,110	30,031	8.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,465,295	1,261,693	3,203,602	253.9
港湾整備事業	165,682	160,682	5,000	3.1
流域下水道事業	14,369,379	14,185,037	184,342	1.3
公共用地先行取得事業	-	13,396	皆減	皆減
合 計	170,290,314	148,300,808	21,989,506	14.8

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

#### (1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,465億3,229万7千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,195億9,414万7千円等

を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,331億2,604万円、利子償還金133億8,627万2千円等を計上しました。

## **(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計**

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額15億2,336万円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億1,636万円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債3億700万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用15億2,336万円を計上しました。

## **(3) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計**

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億496万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億2,775万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として2億9,286万2千円を計上しており、その他は貸付に伴う運営経費です。

## **(4) 小児心療センターあすなろ学園事業特別会計**

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児等の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億7,787万2千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置児童に係る措置費及び診療収入8,065万2千円、それ以外の児童に係る診療収入6億1,921万2千円、一般会計繰入金3億6,127万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費8億156万円、学園の運営経費として、2億7,245万円等を計上しました。



## (5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億9,858万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入6,276万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費8,150万9千円等を計上しました。

## (6) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億7,466万1千円を計上しました。

歳入については、県債100万円、一般会計繰入金1億5,454万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費2,032万2千円、公債費1億3,606万8千円等を計上しました。

## (7) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額10億8,407万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億3,937万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費5億534万5千円、林業改善資金貸付事業費1億5,580万5千円等を計上しました。

## (8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億9,414万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入4,680万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費1億7,809万4千円等を計上しました。

## (9) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額44億6,529万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億4,052万6千円、一般会計繰入金6億2,846万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費14億9,257万6千円、小規模企業者等設備貸与事業費2億821万6千円、高度化事業資金貸付事業費25億1,664万7千円等を計上しました。

## (10) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,568万2千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料4,007万3千円、一般会計繰入金9,249万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,364万5千円及び県債の元利償還金1億5,203万7千円を計上しました。

## (11) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額143億6,937万9千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金67億8,418万8千円、国庫補助金32億5,957万円、県債23億2,610万円、一般会計繰入金19億1,819万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費61億490万円、流域下水道管理費46億9,543万円、県債の元利償還金35億6,904万9千円を計上しました。

## 4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の398億7,132万8千円に比べ、20億1,094万3千円、5.0%の増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
病院事業	7,403,954	7,321,964	81,990	1.1
水道事業	19,435,833	15,847,071	3,588,762	22.6
工業用水道事業	12,146,368	12,378,750	△232,382	△1.9
電気事業	2,896,116	4,323,543	△1,427,427	△33.0
合計	41,882,271	39,871,328	2,010,943	5.0

(注) 平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

### (1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 784床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	212,430人	582人
外来患者数	172,125人	708人

イ. 収益的収支 収入 5,503,267千円 資本的収支 収入 1,504,199千円  
支出 5,431,659千円 支出 1,972,295千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が30億3,277万8千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が24億7,048万9千円で、合わせて55億326万7千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が52億2,866万7千円、支払利息等の医業外費用が2億299万2千円で、合わせて54億3,165万9千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、平成28年度は7,160万8千円の経常利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債3億9,920万円や県費負担金7億5,499万9千円など、合わせて15億419

万9千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億5,549万2千円や企業債償還金10億6,960万3千円など、合わせて19億7,229万5千円を計上しています。

#### ウ. 平成28年度の事業運営

県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

## (2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m<sup>3</sup>）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m<sup>3</sup>）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m<sup>3</sup>）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

年間総給水量 72,143,344m<sup>3</sup>

1日平均給水量 198,196m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入	9,586,630千円	資本的収支	収入	1,453,231千円
	支出	9,413,940千円		支出	10,021,893千円

収益的収入は、給水収益86億4,673万7千円とその他営業収益を合わせた営業収益86億5,028万3千円及び長期前受金戻入8億1,765万7千円等の営業外収益9億3,634万7千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用85億7,091万1千円と支払利息等の営業外費用8億4,102万9千円が主なものです。

以上の結果、4,634万8千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金10億1,146万8千円と工事受託金4億4,176万3千円です。

資本的支出は、中勢水道改良事業等の建設改良費29億50万円、企業債償還金31億2,139万3千円及び一般会計貸付金40億円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、中勢水道改良事業等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H28	100,612	100,612	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H28	948,610	948,610	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H28	1,297,490	1,297,490	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H28	498,713	498,713	既設施設の改良

### (3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m<sup>3</sup>）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m<sup>3</sup>）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m<sup>3</sup>）により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

#### ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数	93社
(イ) 年間総給水量	201,271,615m <sup>3</sup>
1日平均給水量	551,429m <sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入 6,138,989千円	資本的収支	収入 1,372,246千円
	支出 5,931,256千円		支出 6,215,112千円

収益的収入は、給水収益53億5,402万1千円とその他営業収益を合わせた営業収益56億1,879万5千円及び長期前受金戻入4億5,108万4千円等の営業外収益5億2,019万4千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用55億8,349万8千円と支払利息等の営業外費用3億4,575万8千円が主なものです。

以上の結果、2,975万7千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金12億4,248万2千円と補助金1億730万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費40億6,108万7千円と企業債償還金21億5,402万5千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H28	203,275	203,275	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H28	3,245,879	3,245,879	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	H28	187,560	187,560	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	H28	245,874	245,874	既設施設の改良

### (4) 電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電を行っています。また、平成27年4月1日に全ての水力発電所の民間譲渡が完了したことから、水力発電事業における残務整理の平成28年度末終了をめざします。

ア. 業務の予定量

年間販売電力量 44,328,315kWh

イ. 収益的収支	収入	1,382,022千円	資本的収支	収入	— 千円
	支出	1,392,914千円		支出	1,503,202千円

収益的収入は、電力料8億6,430万1千円等の営業収益13億1,448万1千円と長期前受金戻入4,139万円等の営業外収益6,754万1千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用13億3,983万9千円と消費税及び地方消費税等の営業外費用5,107万5千円が主なものです。

以上の結果、253万5千円の当期純利益を計上しています。

また、資本的支出は、一般会計貸付金15億円が主なものです。

#### 一口メモ

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

## 第2 平成27年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

		平成27年度					
		当初	6月補正	9月補正	10月補正	12月補正 (その1)	12月補正 (その2)
歳入	県税	253,348,000					△14,620,000
	地方消費税清算金	60,527,000					3,445,000
	地方譲与税	31,044,000					205,000
	地方特例交付金	704,000					21,297
	地方交付税	134,949,000					
	交通安全対策特別交付金	586,000					29,000
	分担金・負担金	1,991,090	321,321	3,000			△194,106
	使用料・手数料	8,226,781					△10,445
	国庫支出金	70,276,827	4,148,906	120,755	369,688	72,653	△2,745,212
	財産収入	972,096					△11,820
	寄附金	10,864					168,714
	繰入金	23,901,074	3,739,867	340,614	960		△1,759,893
	繰越金						1,846,635
	諸収入	16,925,166	567,597				616,315
	県債	108,179,000	10,152,000	5,437,000	13,000		11,156,000
合 計	711,640,898	18,929,691	5,901,369	383,648	72,653	△1,853,515	
歳出	議会費	1,547,886					△34,843
	総務費	41,420,470	35,062	33,240	62,133		△278,972
	民生費	97,391,110	10,933		6,500		785,285
	衛生費	31,681,189	24,690	111			△500,820
	労働費	3,613,639	26,172		3,098		706,734
	農林水産業費	31,975,434	2,577,516		68,962	35,145	△2,103,246
	商工費	10,131,144	188,656	21,059	242,955	37,508	692,767
	土木費	64,811,671	12,534,629	5,446,900			△365,633
	警察費	36,816,590	69,708	400,059			334,511
	教育費	165,002,548	3,462,325				751,944
	災害復旧費	7,416,891					205,726
	公債費	117,616,102					△505,817
	諸支出金	102,116,224					△1,541,151
	予備費	100,000					
	合 計	711,640,898	18,929,691	5,901,369	383,648	72,653	△1,853,515

(単位：千円、%)

		平成27年度				構成比
		2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計	
歳入	県税			4,871,000	243,599,000	32.6
	地方消費税清算金			3,151,000	67,123,000	9.0
	地方譲与税			1,811,000	33,060,000	4.4
	地方特例交付金				725,297	0.1
	地方交付税				134,949,000	18.0
	交通安全対策特別交付金				615,000	0.1
	分担金・負担金	581,720	1,064	△153,117	2,550,972	0.3
	使用料・手数料	474		△21,049	8,195,761	1.1
	国庫支出金	6,916,437	210,000	112,249	79,482,303	10.6
	財産収入		180,000	△16,596	1,123,680	0.2
	寄附金	280,000		23,307	482,885	0.1
	繰入金	288,478	2,131,003	△3,445,585	25,196,518	3.4
	繰越金				1,846,635	0.2
	諸収入	2,622	120,000	△958,894	17,272,806	2.3
	県債	1,454,000	1,180,000	△6,079,000	131,492,000	17.6
	合 計	9,523,731	3,822,067	△705,685	747,714,857	100.0
歳出	議会費		6,171	△12,071	1,507,143	0.2
	総務費	570,197	177,481	△789,133	41,230,478	5.5
	民生費	1,303,156	65,346	1,235,776	100,798,106	13.5
	衛生費	119,191	106,939	△1,572,894	29,858,406	4.0
	労働費	104,353	11,040	△546,861	3,918,175	0.5
	農林水産業費	3,888,815	153,030	△2,236,888	34,358,768	4.6
	商工費	697,161	41,788	△712,515	11,340,523	1.5
	土木費	2,837,358	161,196	3,647,942	89,074,063	11.9
	警察費		628,892	△501,931	37,747,829	5.0
	教育費	3,500	2,470,184	△1,941,696	169,748,805	22.7
	災害復旧費			△1,838,135	5,784,482	0.8
	公債費			7,459	117,117,744	15.7
	諸支出金			4,555,262	105,130,335	14.1
	予備費				100,000	0.0
合 計	9,523,731	3,822,067	△705,685	747,714,857	100.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



イ. 会計別総括表

区 分 会 計	平成 27 年 度					
	当 初	6 月補正	9 月補正	1 0 月補正	1 2 月補正 (その 1)	1 2 月補正 (その 2)
一般会計	711,640,898	18,929,691	5,901,369	383,648	72,653	△1,853,515
特別会計	145,873,183	2,427,625	0	0	0	70,256
県債管理	127,575,423					△481,279
総合医療センター 資金貸付	1,711,218					△6,655
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	351,453					41,142
あすなろ学園事業	1,076,702					△47,365
就農施設等資金 貸付事業等	188,676					29,164
地方卸売市場事業	317,205					△1,328
林業改善資金 貸付事業	1,095,213					50,767
沿岸漁業改善 資金貸付事業	364,110					75,186
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,261,693					
港湾整備事業	160,682					3,838
流域下水道事業	11,757,412	2,427,625				406,809
公共用地 先行取得事業	13,396					△23
企業会計	39,858,419	12,909	0	0	0	△577,130
病院事業	7,321,954	10				2,736
水道事業	15,847,071					△476,380
工業用水道事業	12,378,750					△53,976
電気事業	4,310,644	12,899				△49,510
合 計(三会計)	897,372,500	21,370,225	5,901,369	383,648	72,653	△2,360,389

(単位：千円)

会 計 区 分	平 成 27 年 度			
	2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計
一般会計	9,523,731	3,822,067	△705,685	747,714,857
特別会計	0	17,262	△482,112	147,906,214
県債管理			△9,443	127,084,701
総合医療センター 資金貸付				1,704,563
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業			32	392,627
あすなる学園事業		17,262	△16,777	1,029,822
就農施設等資金 貸付事業等			△3,477	214,363
地方卸売市場事業			△333	315,544
林業改善資金 貸付事業			△440	1,145,540
沿岸漁業改善 資金貸付事業			△16	439,280
中小企業者等支援 資金貸付事業等			△95,091	1,166,602
港湾整備事業			△1,181	163,339
流域下水道事業			△355,386	14,236,460
公共用地 先行取得事業				13,373
企業会計	0	77,855	△829,053	38,543,000
病院事業		49,816	△94,445	7,280,071
水道事業		14,594	△323,119	15,062,166
工業用水道事業		10,060	△396,950	11,937,884
電気事業		3,385	△14,539	4,262,879
合 計(三会計)	9,523,731	3,917,184	△2,016,850	934,164,071

### 第3 平成27年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は82.5%、歳出は72.3%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は18.9%、歳出は95.7%となっています。

#### 平成27年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成27年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	243,599,000	0	243,599,000	237,368,980	6,230,020	97.44%
地方消費税清算金	67,123,000	0	67,123,000	67,123,918	△918	100.00%
地方譲与税	33,060,000	0	33,060,000	33,272,182	△212,182	100.64%
地方特例交付金	725,297	0	725,297	725,297	0	100.00%
地方交付税	134,949,000	0	134,949,000	135,202,860	△253,860	100.19%
交通安全対策特別交付金	615,000	0	615,000	575,722	39,278	93.61%
分担金・負担金	2,550,972	356,754	2,907,726	1,095,739	1,811,987	37.68%
使用料・手数料	8,195,761	0	8,195,761	7,623,316	572,445	93.02%
国庫支出金	79,482,303	13,812,991	93,295,294	74,128,941	19,166,353	79.46%
財産収入	1,123,680	0	1,123,680	1,124,144	△464	100.04%
寄附金	482,885	0	482,885	505,720	△22,835	104.73%
繰入金	25,196,518	0	25,196,518	4,424,983	20,771,535	17.56%
繰越金	1,846,635	8,283,077	10,129,712	10,129,712	0	100.00%
諸収入	17,272,806	106,495	17,379,301	14,855,146	2,524,155	85.48%
県債	131,492,000	5,317,000	136,809,000	51,927,000	84,882,000	37.96%
合計	747,714,857	27,876,317	775,591,174	640,083,660	135,507,514	82.53%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

#### 平成27年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成27年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,507,143	0	1,507,143	1,465,327	41,816	97.23%
総務費	41,230,478	2,115,948	43,346,426	33,495,689	9,850,737	77.27%
民生費	100,798,106	1,206,727	102,004,833	93,188,046	8,816,787	91.36%
衛生費	29,858,406	1,508,130	31,366,536	24,614,907	6,751,629	78.48%
労働費	3,918,175	24,113	3,942,288	3,212,208	730,080	81.48%
農林水産業費	34,358,768	5,491,949	39,850,717	27,328,070	12,522,647	68.58%
商工費	11,340,523	590,769	11,931,292	8,208,048	3,723,244	68.79%
土木費	89,074,063	13,256,308	102,330,371	72,480,231	29,850,140	70.83%
警察費	37,747,829	0	37,747,829	33,642,888	4,014,941	89.13%
教育費	169,748,805	6,417	169,755,222	151,994,396	17,760,826	89.54%
災害復旧費	5,784,482	3,675,956	9,460,438	5,997,498	3,462,940	63.40%
公債費	117,117,744	0	117,117,744	181,479	116,936,265	0.15%
諸支出金	105,130,335	0	105,130,335	105,062,627	67,708	99.94%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合計	747,714,857	27,876,317	775,591,174	560,871,414	214,719,760	72.32%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成27年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成27年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	127,084,701	0	127,084,701	10,087,044	116,997,657	7.94%	126,986,505	98,196	99.92%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,704,563	0	1,704,563	1,704,563	0	100.00%	1,704,563	0	100.00%
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	392,627	0	392,627	352,490	40,137	89.78%	279,372	113,255	71.15%
あすなろ学園事業	1,029,822	0	1,029,822	606,261	423,561	58.87%	972,709	57,113	94.45%
就農施設等資金貸付事業等	214,363	0	214,363	211,955	2,408	98.88%	78,083	136,280	36.43%
地方卸売市場事業	315,544	36,288	351,832	58,176	293,656	16.54%	276,140	75,692	78.49%
林業改善資金貸付事業	1,145,540	0	1,145,540	794,427	351,113	69.35%	350,105	795,435	30.56%
沿岸漁業改善資金貸付事業	439,280	0	439,280	438,368	912	99.79%	6,013	433,267	1.37%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,166,602	0	1,166,602	2,689,382	△1,522,780	230.53%	374,773	791,829	32.13%
港湾整備事業	163,339	875	164,214	166,038	△1,824	101.11%	158,116	6,098	96.29%
流域下水道事業	14,236,460	2,740,474	16,976,934	11,401,920	5,575,014	67.16%	12,994,566	3,982,368	76.54%
公共用地先行取得事業	13,373	0	13,373	13,372	1	99.99%	13,372	1	99.99%
合計	147,906,214	2,777,637	150,683,851	28,523,995	122,159,856	18.93%	144,194,316	6,489,535	95.69%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

## 第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成27年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆3,932億6,919万8千円で、前年度に比べ、335億676万5千円、2.5%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成27年度におきましては、資金繰りの必要から最大283億円の借入れを行いました。全額償還しています。

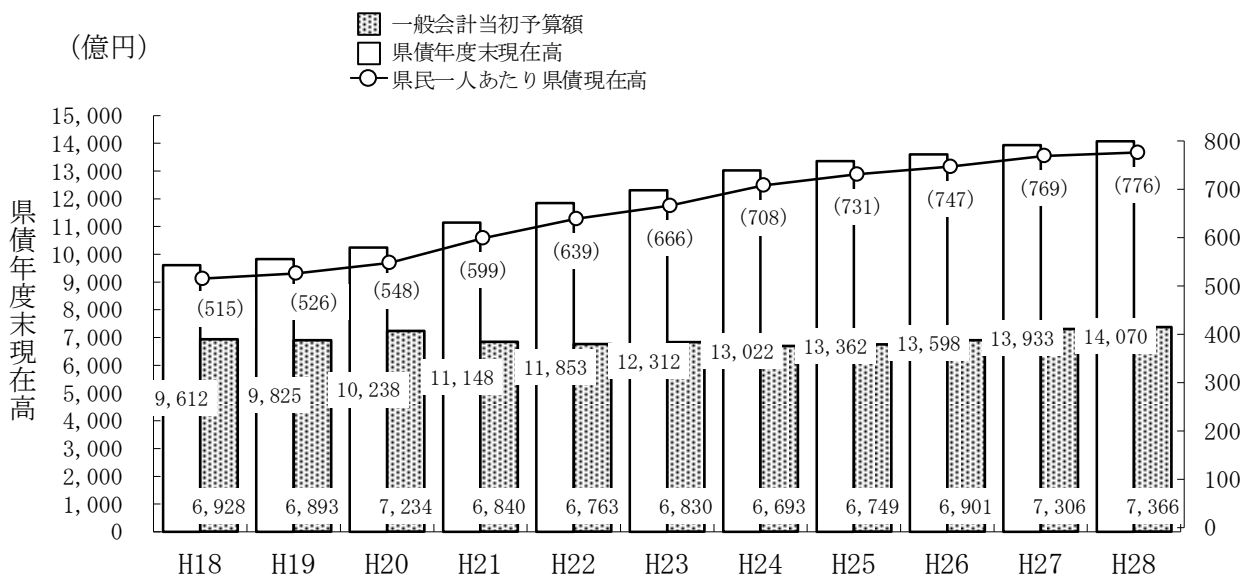
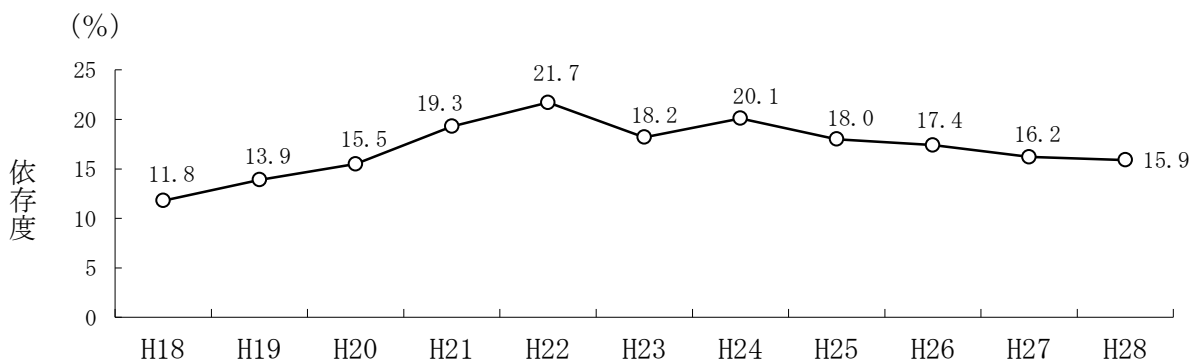
第16表 平成27年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	350,501,643
一 般 単 独 事 業 債	292,111,826
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,798,468
災 害 復 旧 事 業 債	19,127,041
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,635,444
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	723,881
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	18,675,411
退 職 手 当 債	36,044,364
臨 時 財 政 対 策 債	509,529,493
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	67,119,728
そ の 他	95,001,899
合 計	1,393,269,198

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成19年度、平成23年度及び平成27年度は6月補正後））



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成26年度以前の数値は決算額、平成27年度及び28年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

## 第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

### 1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 27 年度末 現在	平成 26 年度末 現在	増 減	平成 27 年度末 現在	平成 26 年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,995,786	18,734,314	261,472	2,148,651	2,168,897	△20,246
普 通 財 産	1,507,295	1,422,712	84,583	51,516	51,165	351
合 計	20,503,081	20,157,026	346,055	2,200,167	2,220,062	△19,895

### 2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		
	平成 27 年度末 現在	平成 26 年度末 現在	増 減	平成 27 年度末 現在	平成 26 年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,899,124	34,899,124	0	680,353	672,410	7,943
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,977,143	34,977,143	0	680,353	672,410	7,943

### 3 船 舶 等

区 分	平成 27 年度末現在		平成 26 年度末現在		増 減	
船 舶	6 隻	758 総トン	5 隻	713 総トン	1 隻	45 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

### 4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成 27 年度末現在	平成 26 年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

### 5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度末現在	平成 26 年度末現在	増 減
株 券	2,278,187	2,278,187	0
出 資 金	28,053,437	28,077,379	△23,942
国 債 証 券	-	-	-
合 計	30,331,624	30,355,566	△23,942

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## 6 基金

平成 27 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 18.3%減の 500 億 2,262 万 9 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

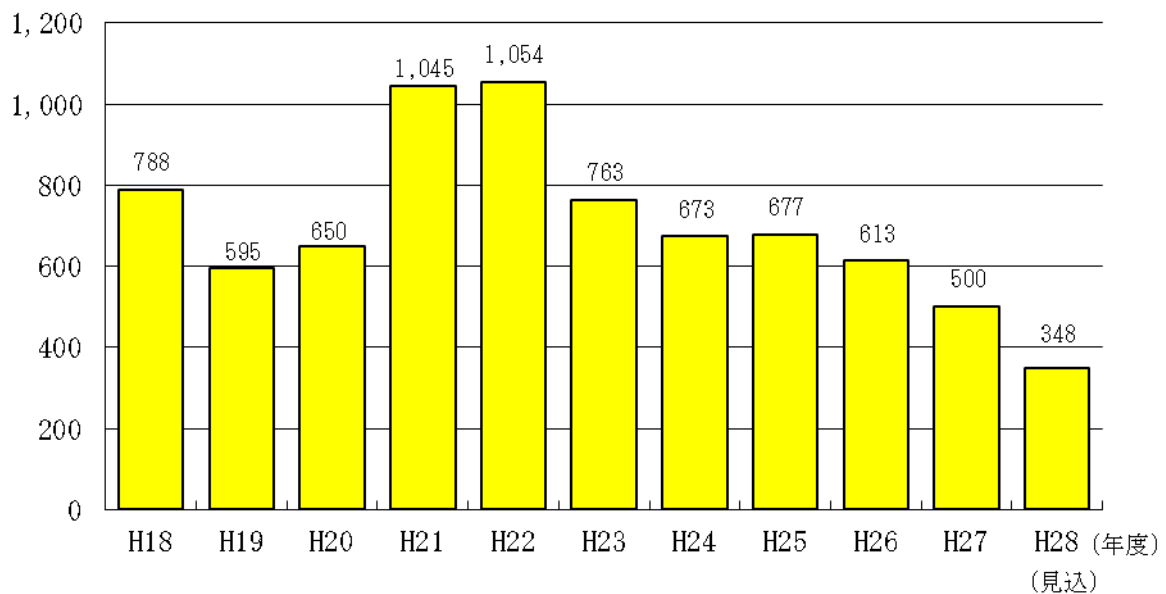
(単位:千円、%)

平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
50,022,629	61,250,854	△11,228,225	△18.3

(注) 平成 26 年度は決算額、平成 27 年度は最終補正予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 26 年度末までは決算額、平成 27 年度末は最終補正予算後の見込み額です。  
金額は億円単位で四捨五入してあります。



[基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	15,893,476	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	14,000,002	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	545,022	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	364,827	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	118,715	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	282,564	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	346,261	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,743,826	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	243,539	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	601,291	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,733	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798,455	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,073,372	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,429,119	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	9,313	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	72,018	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,507,949	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	949,652	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	19,611	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特例基金	510,416	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	52,326	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	1,113,046	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	500,439	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	18,393	自殺対策を強化するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特例基金	7,064	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	3,086,196	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	16,596	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	7,721	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	1,202,040	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	89,889	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	635,593	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
再生可能エネルギー等導入推進基金	888,868	災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、再生可能エネルギー源を利用する発電設備等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進するため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	192,498	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	270,800	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。

## 第6 主な財政指標の状況

### 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

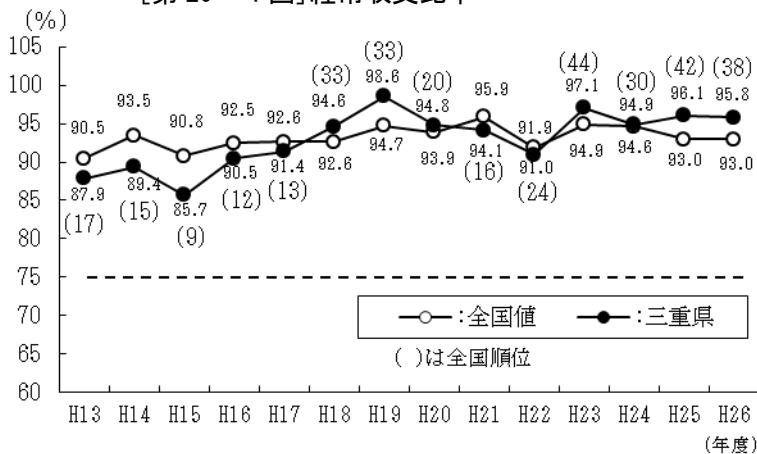
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、102頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

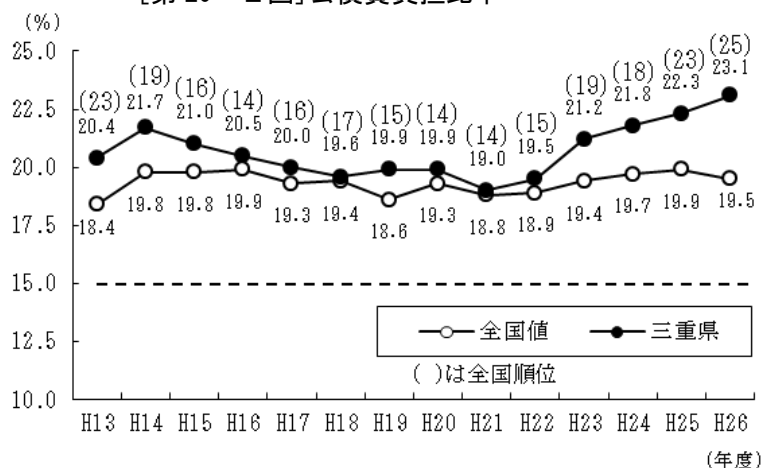
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント改善し95.8%となっています。これは、地方税を含む経常的な収入となる一般財源が増加したことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に75%を上回る状況が続いています。

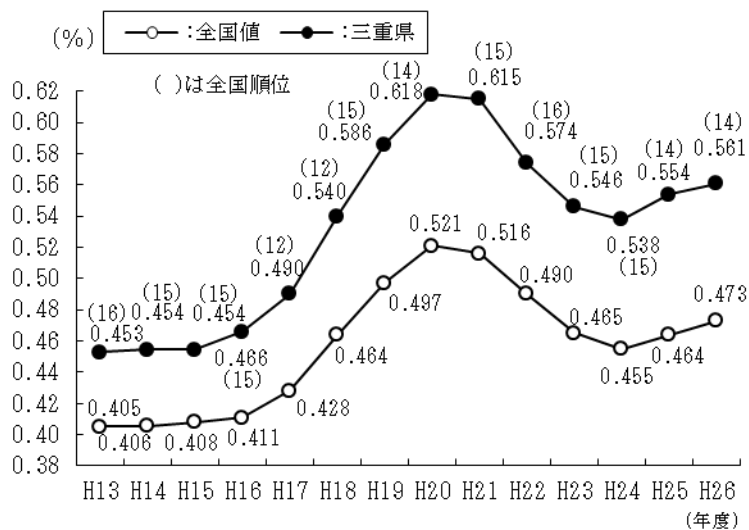
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

[第20-3図] 財政力指数（3ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少していましたが、平成25年度から上昇に転じ、平成26年度は0.561となっています。

また、全国の状況を見ると、第19表のとおり、本県はBグループに属しています。

## 財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成24年度～平成26年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、栃木県、群馬県、広島県、 <b>三重県</b> 、宮城県、京都府、滋賀県、岐阜県、	17
C	0.400～0.500	岡山県、福島県、長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、奈良県	9
D	0.300～0.400	北海道、愛媛県、山梨県、福井県、熊本県、大分県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、和歌山県、鹿児島県、宮崎県、長崎県	14
E	0.300未満	徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	6
F	0.92532	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、24年度～26年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

### 一口メモ

#### ●普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

#### ●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

#### ●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

#### ●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成28年度当初予算の県税収入は、円安や原油安が引き続いていることにより法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの平年度化の影響を受け法人事業税が増加する一方、地方消費税が原油価格下落に伴う貨物割の減により減少することから、前年度に比べ1.5%減の2,495億円を見込んでいます。この結果、平成28年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成27年度予算に比べ、0.8%減の33.9%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成28年度の県民1人あたりの県財政規模が378,049円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は137,663円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額 千円	県民1人あたり額 円	普通会計決算額 千円	県民1人あたり額 円	分配所得 百万円	県民1人あたり額 千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,635	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,477,360	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,699,183	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,848,246	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,947,991	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,093,923	3,256
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,241,413	3,332
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,359,485	2,864
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,138,369	2,756
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,462,390	2,945
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,226,221	2,829
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,450,234	2,961
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,803,239	3,166
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,973,096	3,272
27	243,599,000	134,434	687,604,174	379,466	—	—
28	249,450,000	137,663	685,036,942	378,049	—	—

(注) 1. H26年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. H27年度は最終補正予算額

3. H28年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法(平成17年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H26年度は速報値です。



# 第8 三重県財政の現状

平成28年5月

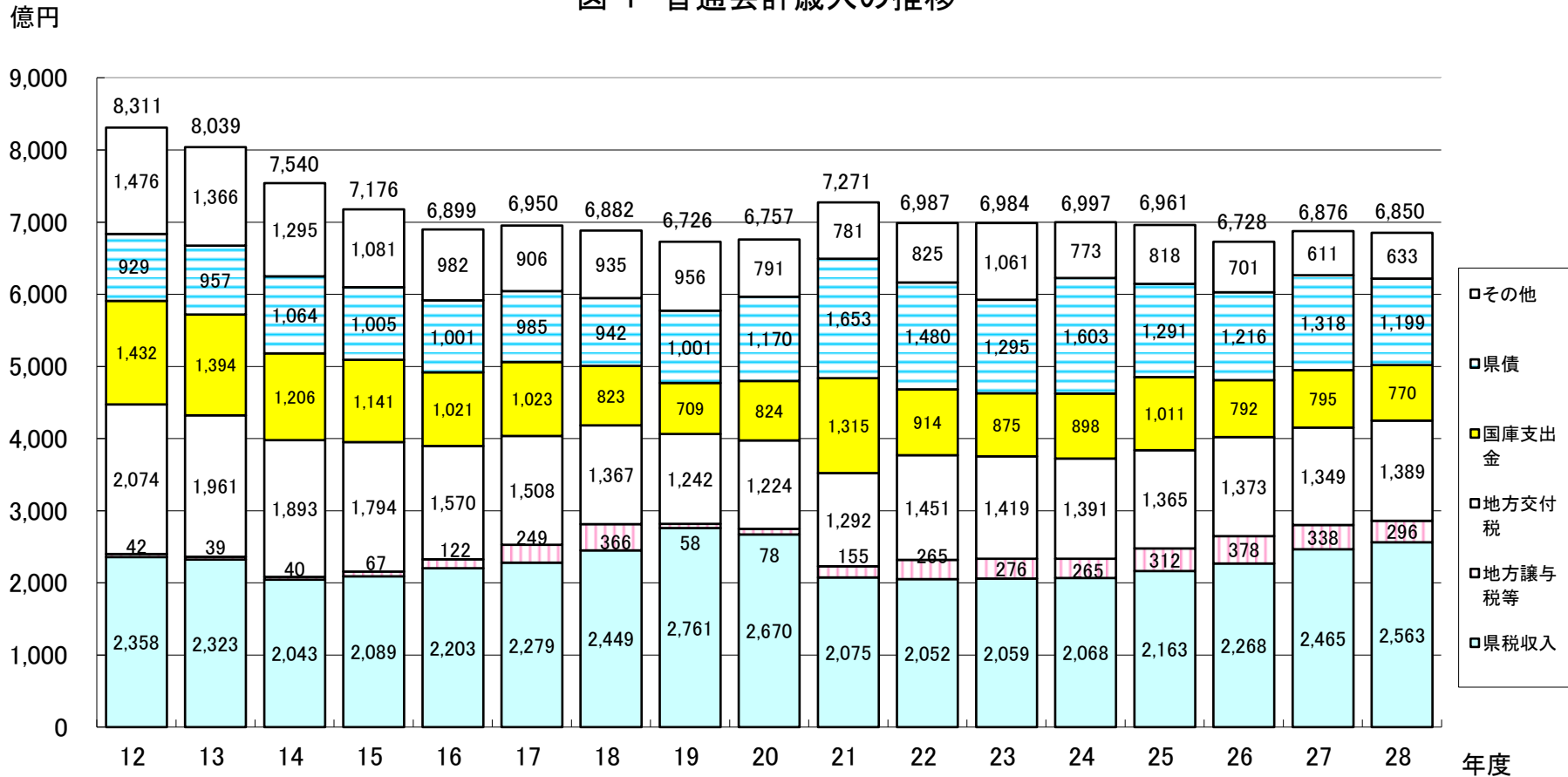
総務部



# I 歳入の状況

## (1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)  
 なお、平成27、28年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

## 主な歳入項目について

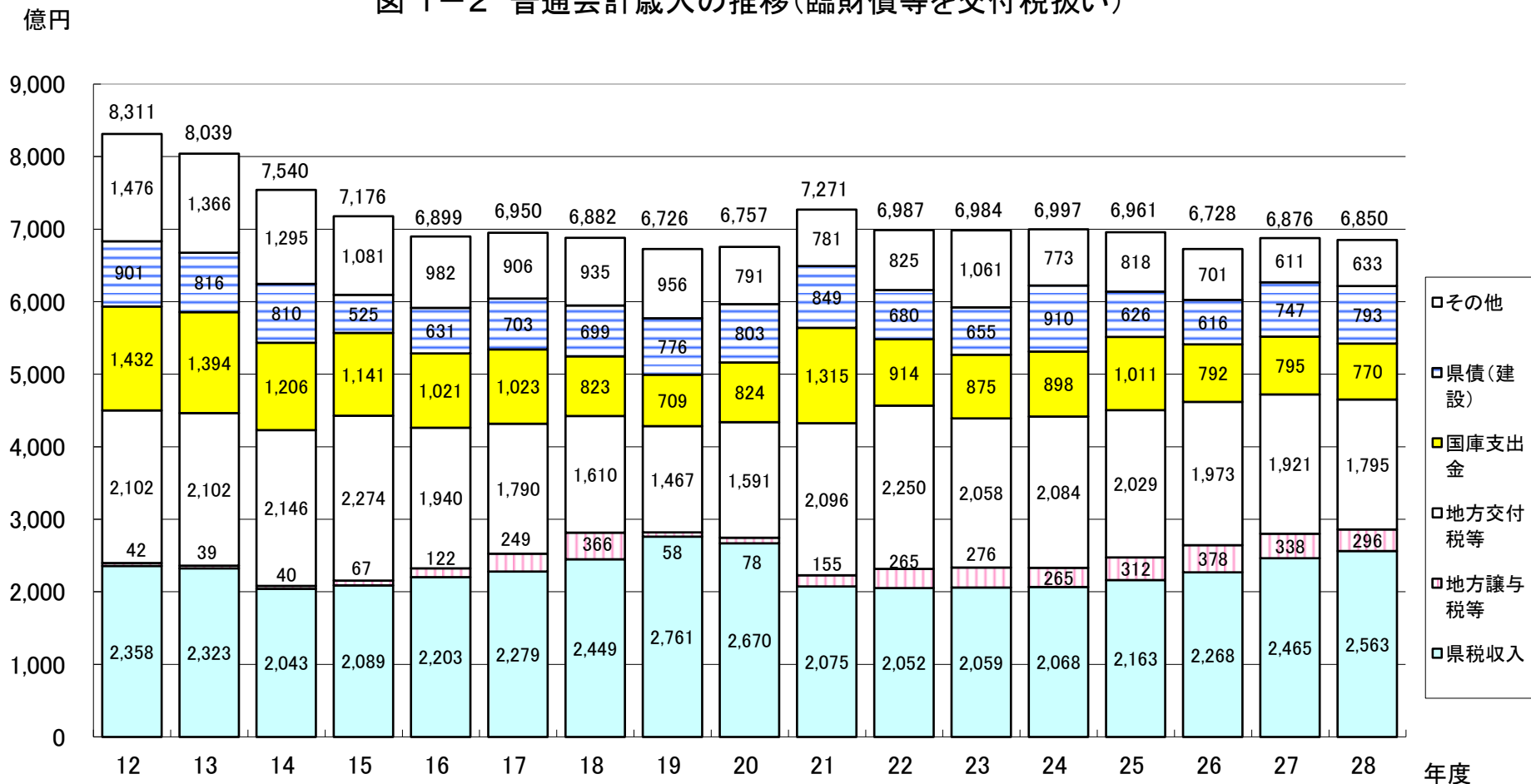
- ・**県税収入** :平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税及び法人事業税の税率引き上げなどの影響で増加。
- ・**地方交付税**:平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、米国発の世界的経済危機のあと22年度以降増加し、1,300億円から1,400億円台で推移。
- ・**国庫支出金**:平成12年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債**:平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度に大幅に増加。最近は、1,200億円から1,300億円程度で推移。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

# (1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1-2 普通会計歳入の推移(臨財債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)

なお、平成27、28年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

## 主な歳入項目について

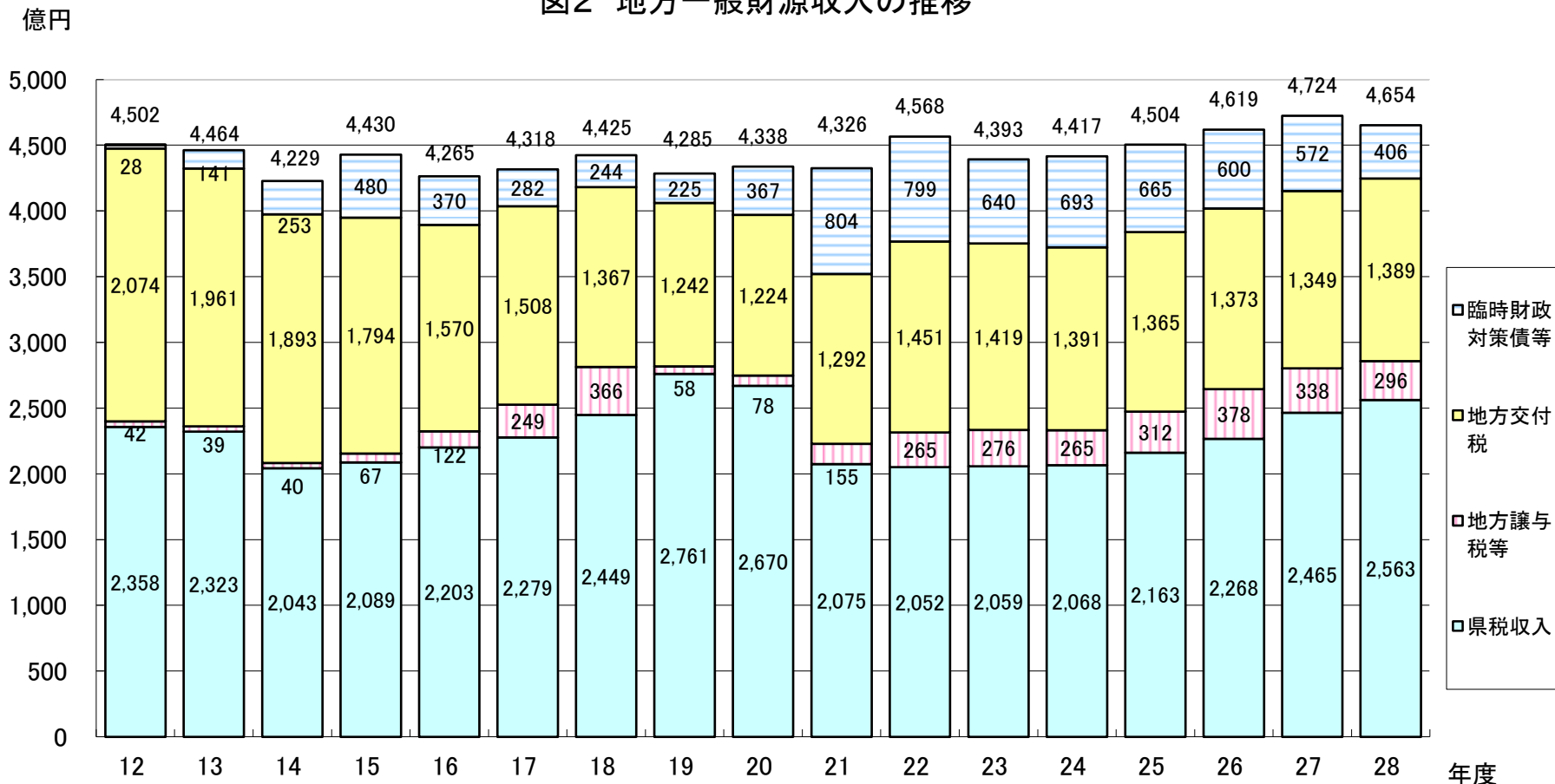
- ・**県税収入** : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税及び法人事業税の税率引き上げなどの影響で増加。
- ・**地方交付税等** : 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。しかし、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。最近は、経済回復に伴い減少してきている。
- ・**国庫支出金** : 平成12年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債(建設)** : 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から700億円台で推移。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

## (2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

## 地方一般財源収入について

- ・県税収入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税及び法人事業税の税率引き上げなどの影響で増加。
- ・地方譲与税等 : 地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少。
- ・地方交付税＋臨時財政対策債等 : 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。しかし、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。最近は、経済回復に伴い減少してきている。



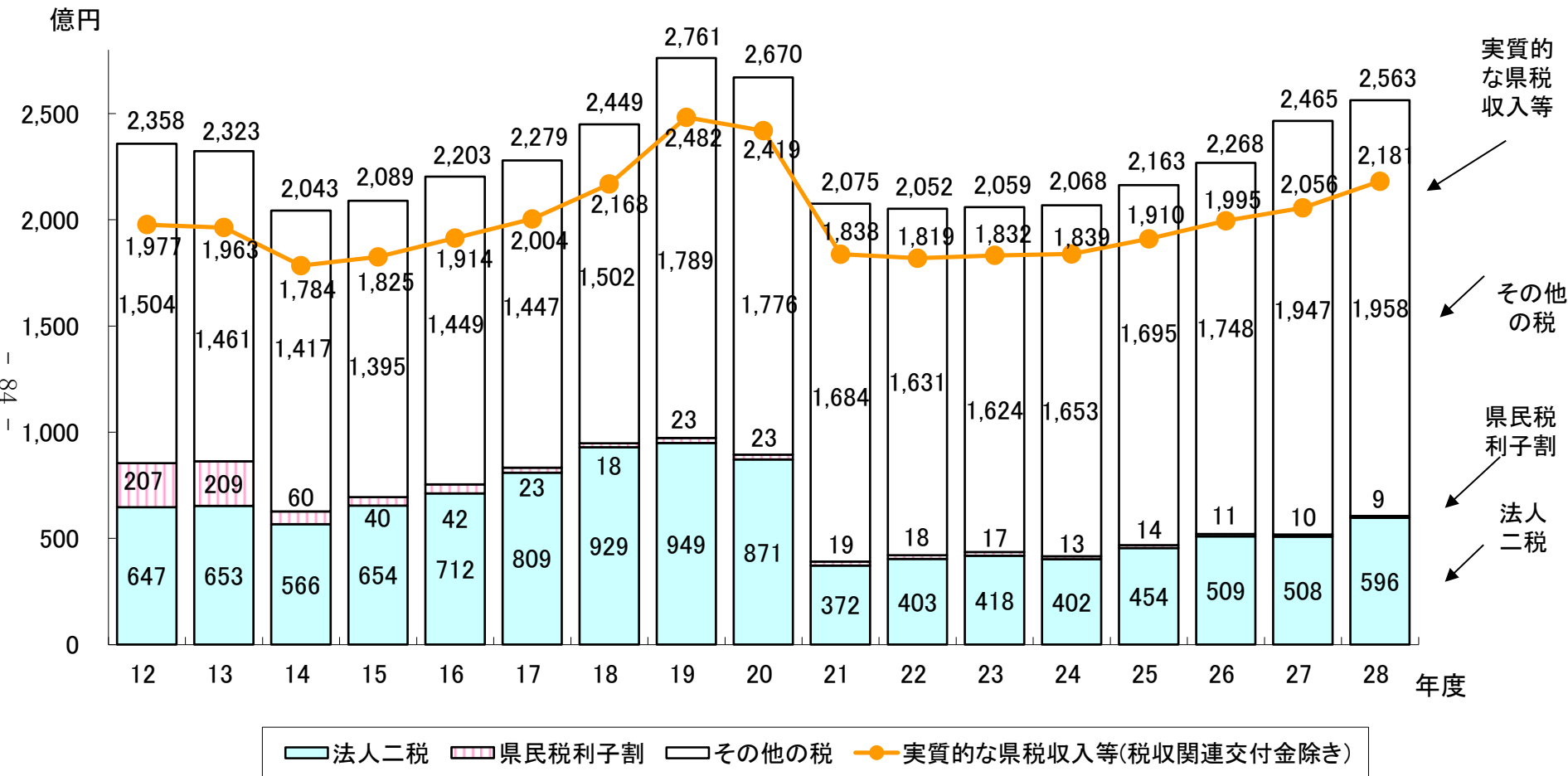
地方一般財源収入の総額は、平成26年度以降、4,600億円から4,700億円まで増加し、直近ピークの22年度を上回っている。

(注) 本県における地方消費税率引き上げの影響額 H25⇒H28:242億円

(注) 本県における法人事業税率引き上げの影響額 H26⇒H28:88億円

# (3) 県税収入の状況

図3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)

## 県税収入について

- ・平成19年度から、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・最近は、国・地方の経済政策効果や円安進行により法人業績が好調なことに加え、地方消費税及び法人事業税の税率引き上げもあり、増加傾向。ただし、海外景気の下振れや国際的な原油価格の下落など、景気変動要因に留意する必要がある。

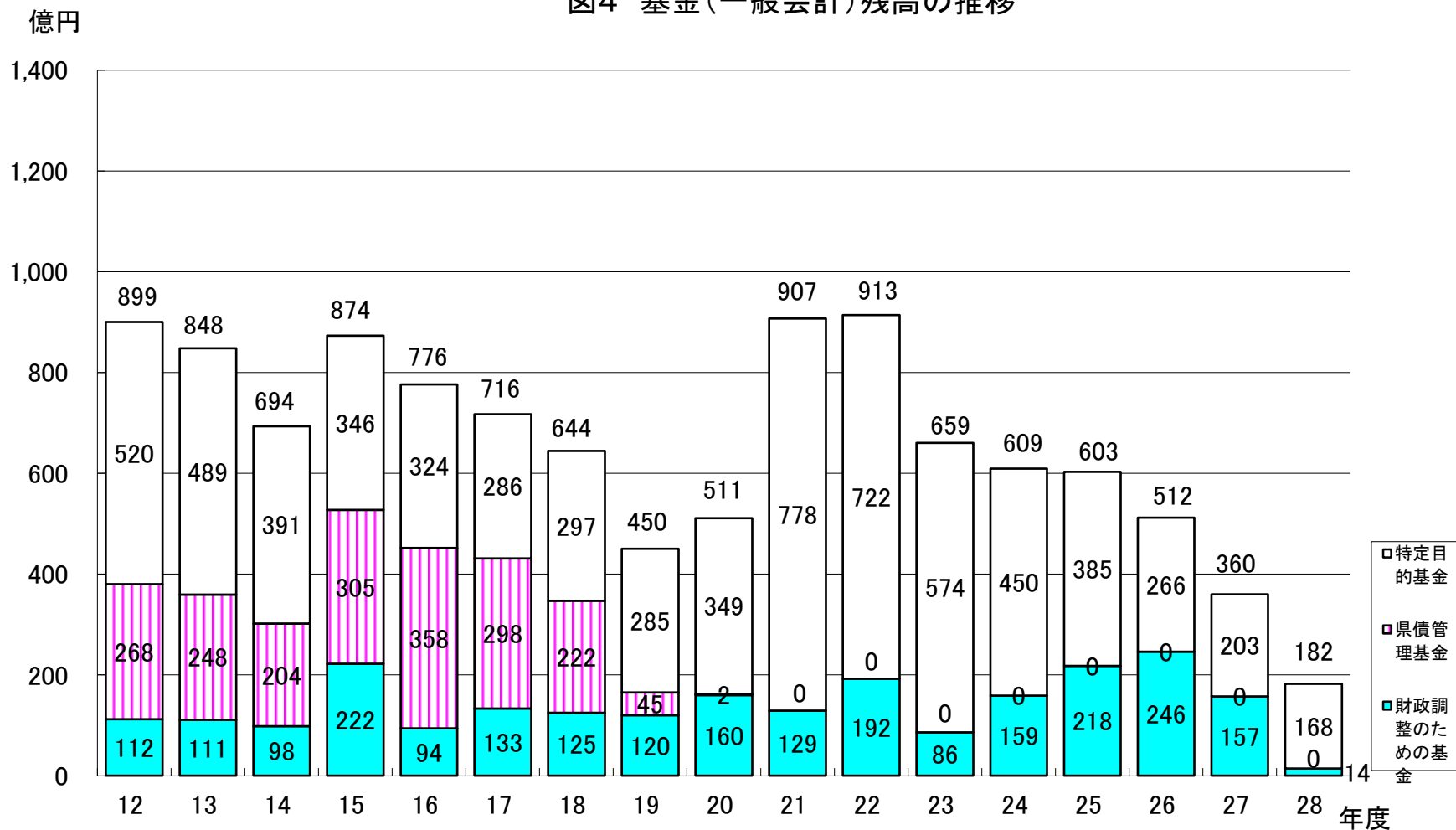
(注1) 県税収入とは、「県税(地方消費税清算後)」をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。



# (4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成27年度は最終予算後、平成28年度は1号補正予算後の年度末残高見込

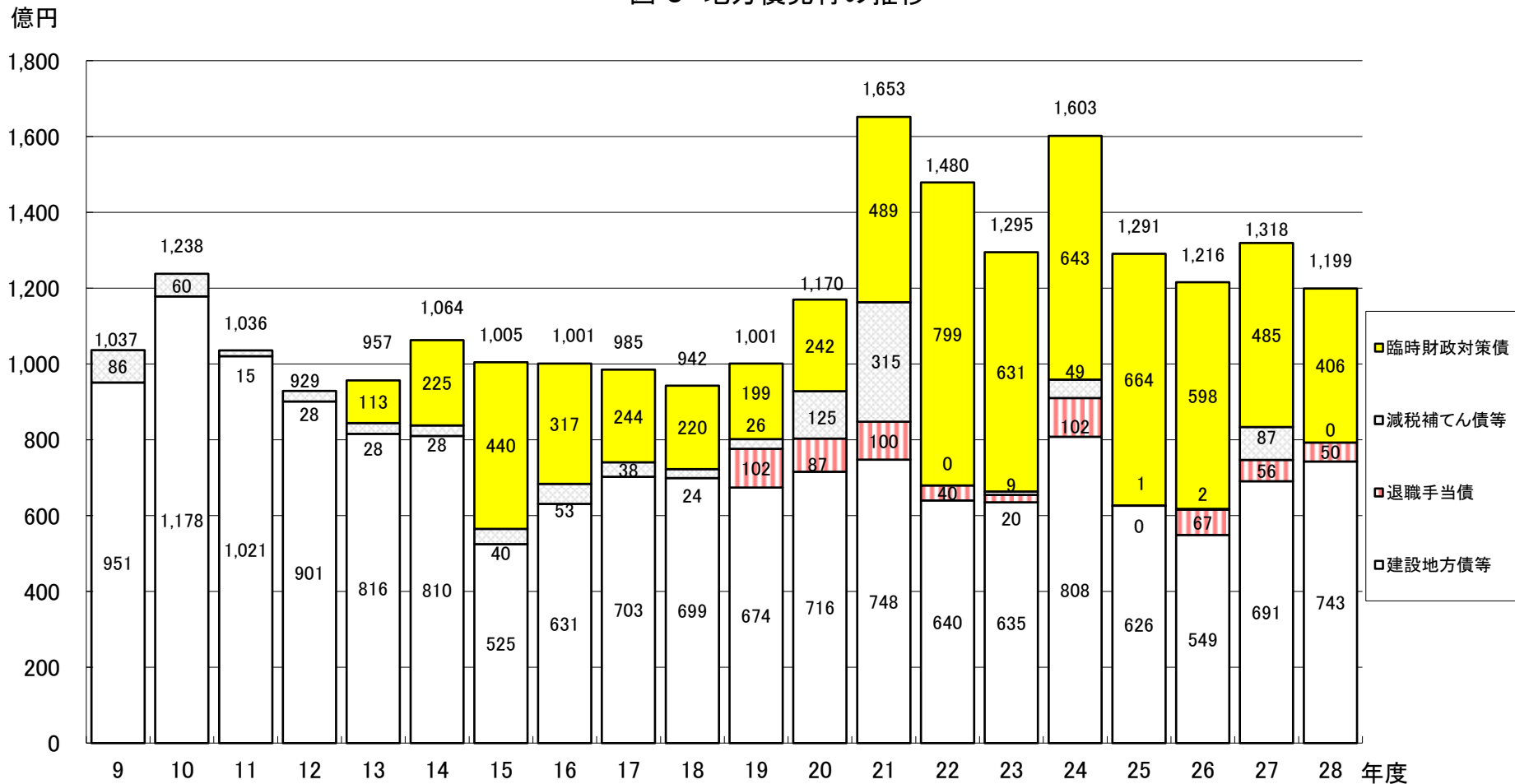
## 基金残高について

- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- ・平成23年度以降、基金残高は、減少傾向。
- ・平成28年度末残高は、182億円の見込み。  
(平成22年度末残高の20%程度)

(注) 三重県には、現在34の基金(一般会計)があり、うち、33が「特定目的基金」となっている。

# (5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)  
 なお、平成27、28年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。  
 (注2) 減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」

## 地方債の発行状況について

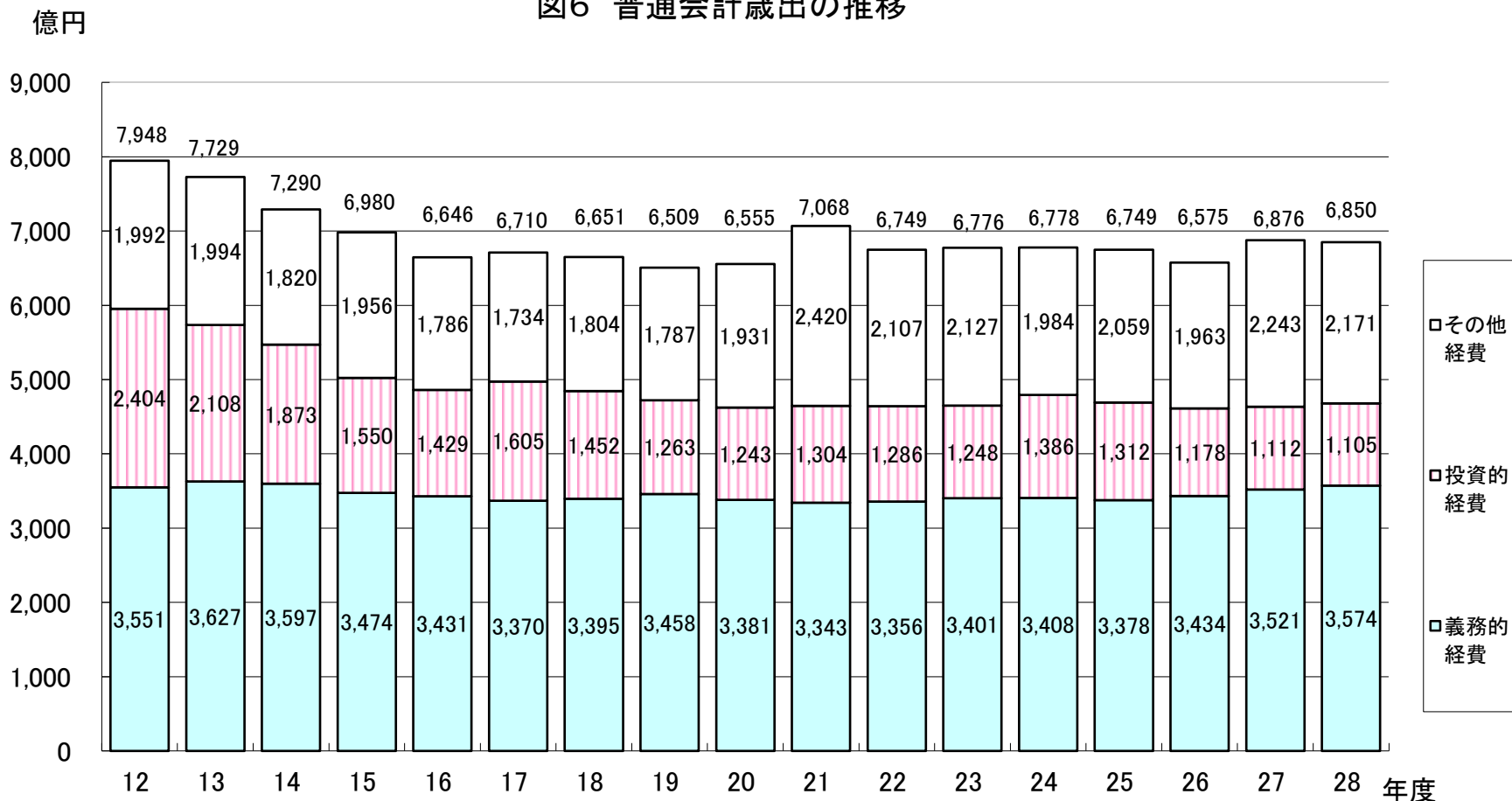
- ・建設地方債等については、平成14年度まで、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより高水準に推移。
- ・それ以降は、臨時財政対策債（地方交付税から地方債へ振り替えられたもの）や退職手当債（団塊の世代の退職に伴う資金手当債）といった、いわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加したが、最近は、経済回復による県税収入の増加に伴い減少してきている。

（注） 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

# II 歳出の状況

## (1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)  
なお、平成27年度、28年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

## 歳出項目について

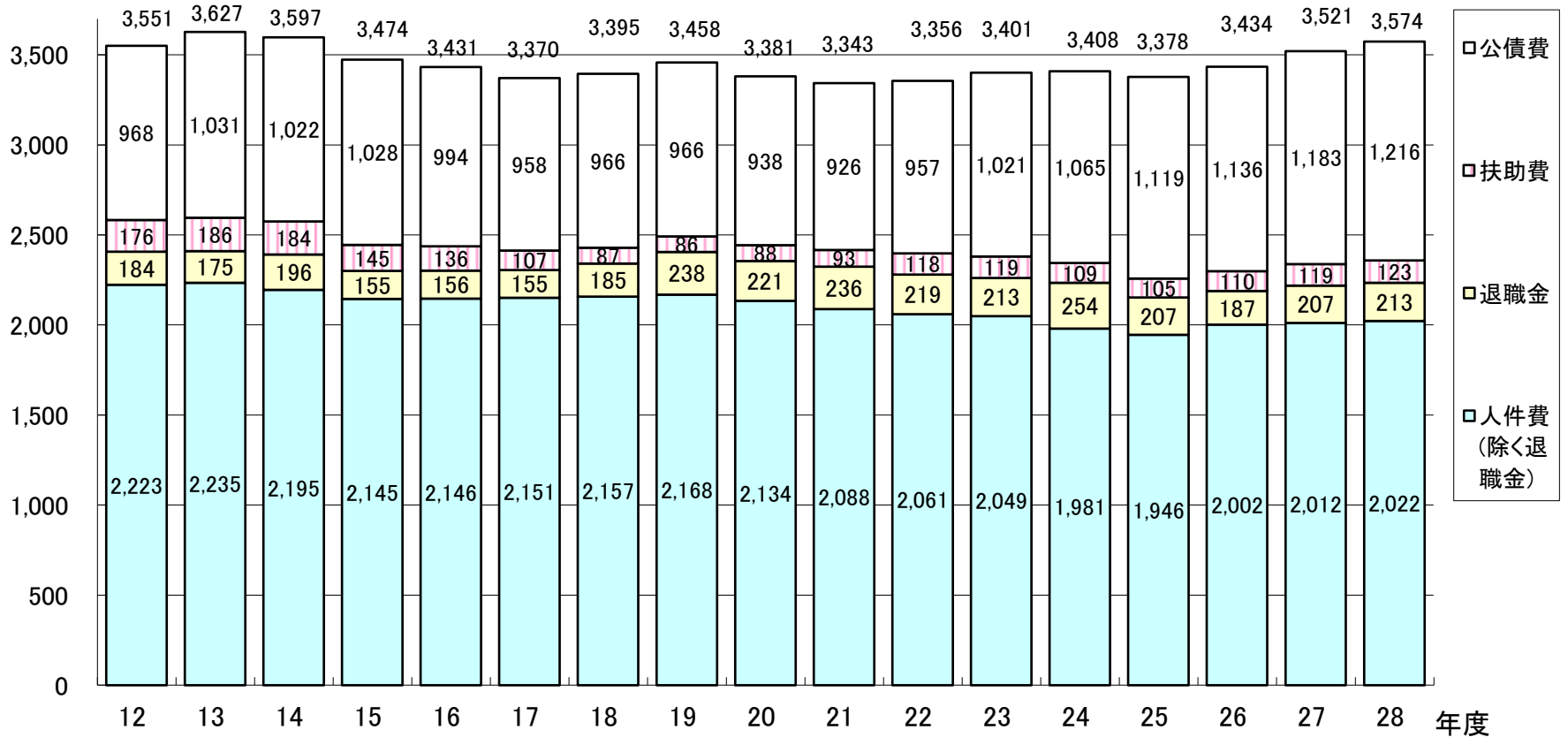
- ・義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、3,500億円台に増加。
- ・投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。近年は、1,100億円台で推移している。
- ・その他経費：近年は、1,900億円台後半から2,200億円台前半で推移。主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向  
平成25年度（最終予算）799億円（前年度比＋24億円）  
平成26年度（最終予算）813億円（前年度比＋14億円）  
平成27年度（最終予算）859億円（前年度比＋45億円）

## (2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移

億円



(注1) NTT債を除く。

(注2) 普通会計決算ベース(平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)

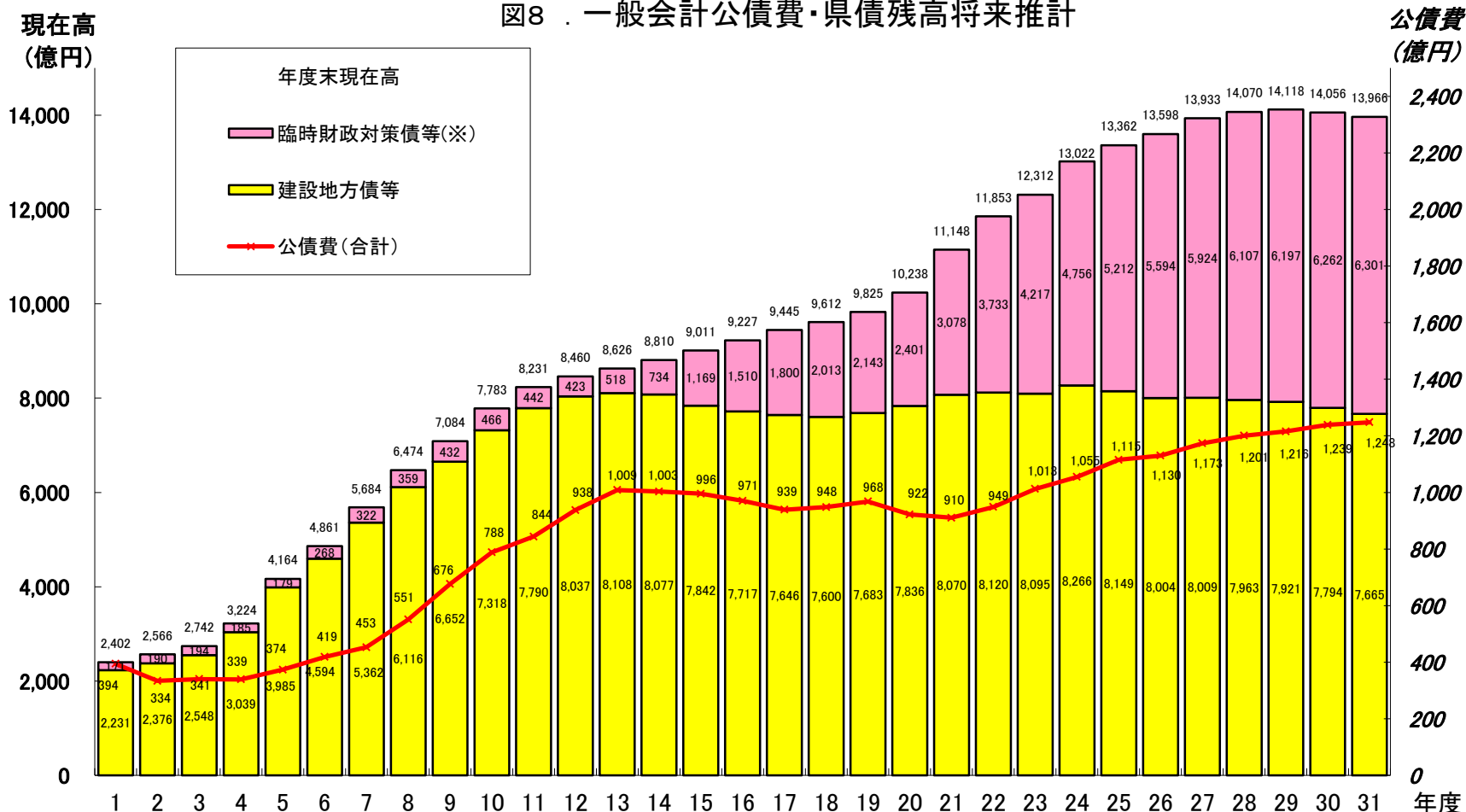
## 義務的経費の状況について

- ・義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、3,500億円台に増加。
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、平成10年度(2,239億円)をピークに、減少してきたが、26年度以降、増加してきている。
- ・一方、退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成19年度以降、200億円程度で推移。
- ・公債費は、高い水準で推移し、平成22年度からは年々増加傾向。平成28年度の公債費は、平成12年度の約1.3倍。



# (3) 公債費・県債残高将来推計

図8 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注) 県債発行額は、平成26年度までは決算額、平成27年度は最終補正後予算額、平成28年度は1号補正後予算額に第二次行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通しに含まれる年度内補正見込額30億円を加算、平成29年度以降は同中期財政見通し(推計B)の数値である。

※ 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

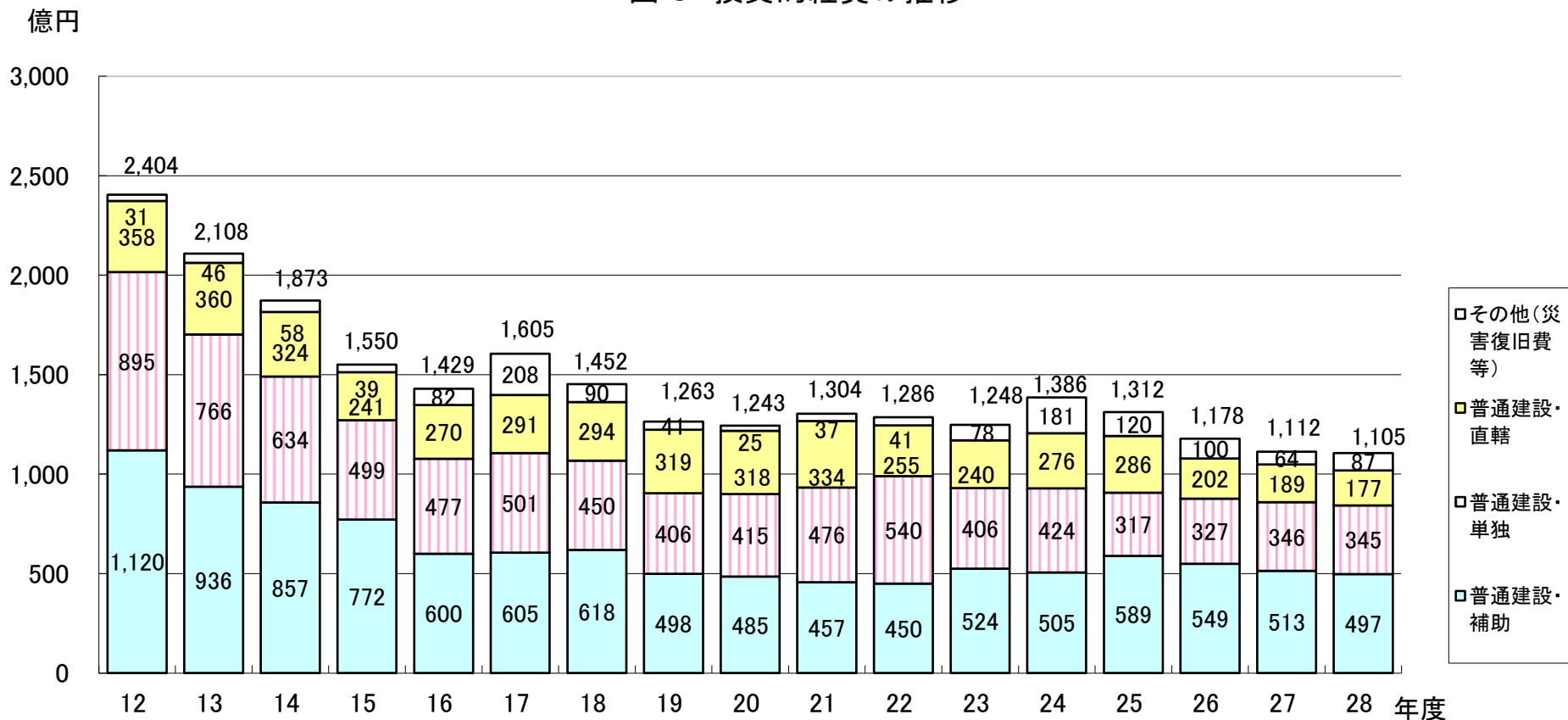
なお、「県立子ども心身発達医療センター」の整備にかかる県債は、平成29年6月の供用開始以降は同センターを所管する特別会計へ移管される予定であることから、臨時財政対策債等に含めている。

## 公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、25年度以降は、減少に転じている。第二次行財政改革取組では、減少傾向を維持することとしている。
- ・臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、15年度以降、その残高は大きく増加している。
- ・県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、31年度末には1.4兆円と見込まれる。
- ・公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円台に到達した。31年度には、1,248億円まで増加する見込み。

# (4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成28年度は1号補正後予算額、平成27年度は最終予算額)  
 なお、平成27年度、28年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

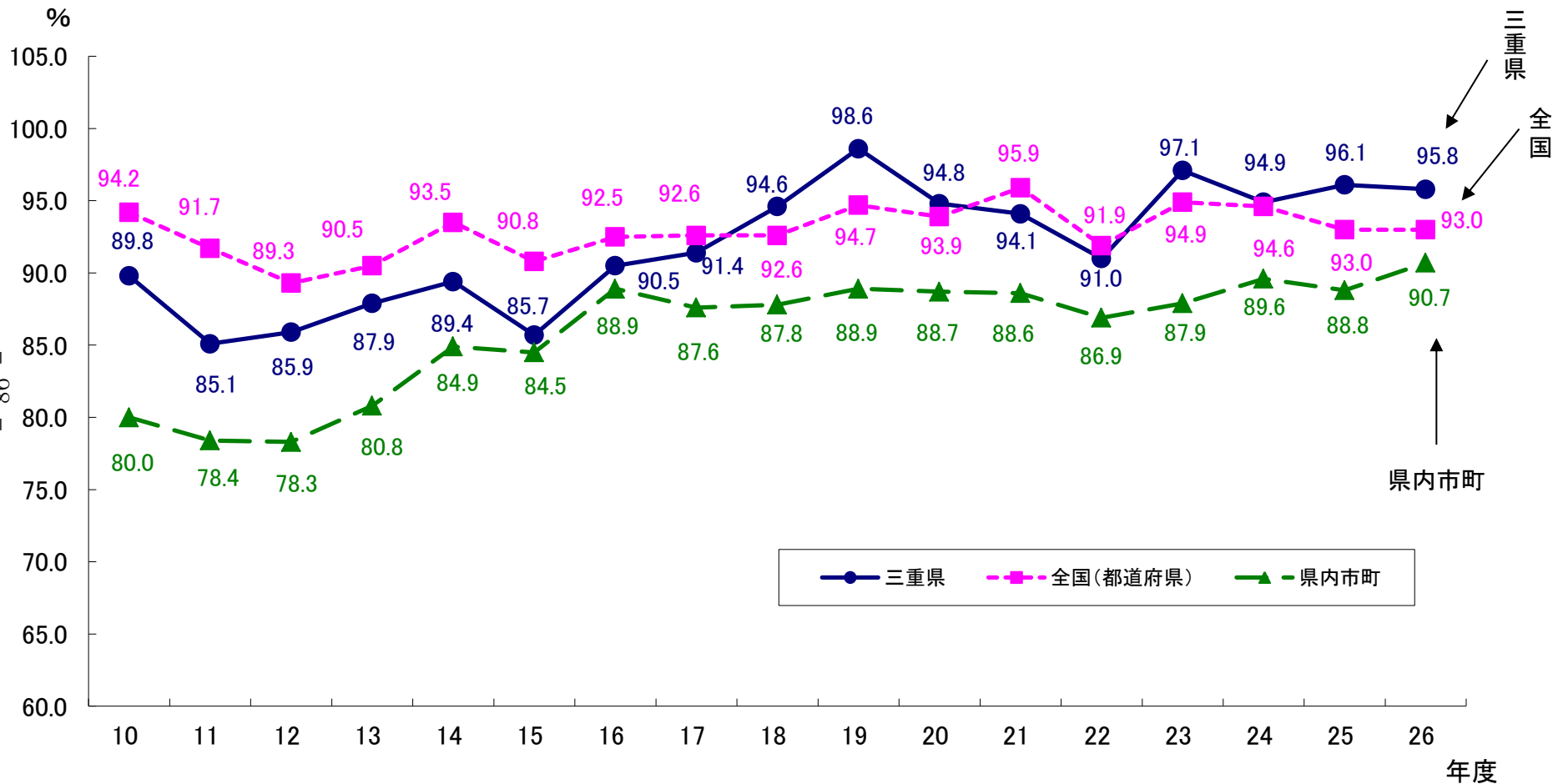
## 投資的経費の状況について

- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成11年度まで高水準で推移してきたが、12年度からは減少傾向で推移。
- ・平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- ・平成26年度以降は、1,100億円台で推移。

# 〈参考1〉

## 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

## 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

・式で表すと、

$$\left[ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right] \text{ となる。}$$

- ・県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。
- ・三重県は平成26年度に95.8%となり、16年度に90.5%となって以降、11年連続で90%を超えることとなった。財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている状況が長期間に渡り継続している。

## <参考2>

### 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

県の会計を一般家庭に置き換えてみた場合

#### 収入

(単位:万円)

	平成16年度	平成26年度	備考
給料	297	276	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	304	315	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	21	20	基金の取り崩し
ローン	68	62	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	690	673	

#### 支出

生活費	566	543	
ローン返済	99	114	
計	665	657	

ローン残高	922	1,355	
貯金残高	45	25	財政調整のための基金
貯金残高	32	26	その他特定目的基金

#### 【参考】

10年間の生活費の推移 566万円 ⇒ 543万円(▲23万円)

福祉の向上に	58万円 ⇒ 103万円(+45万円)
犯罪・交通事故防止に	40万円 ⇒ 36万円(▲4万円)
道路・住宅・公園などの整備に	100万円 ⇒ 87万円(▲13万円)
農林水産業の発展に	52万円 ⇒ 36万円(▲16万円)
教育・文化に	179万円 ⇒ 171万円(▲8万円)

## 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成16年度から10年後の平成26年度にかけて、

収入の面では、総額で17万円(690万円⇒673万円)の減少  
(3%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済が高水準で推移しているため、生活費を切り詰めるを得ない状況(23万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.5倍になっている。

※県民の皆様には県財政を実感してもらえるよう単純にイメージ化したものです。



## 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成26年度末の状況は次のとおりです。

### 1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率 (%)	早期健全化 基準 (%)	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	3.75	実質収支額 3,697 (黒字)	
	連結実質赤字比率	—	8.75	実質収支額 3,697 公営企業資金剰余額 35,372 計 39,069 (黒字)	
	実質公債費比率	14.7	25.0	昨年度数値 (14.6)	
	将来負担比率	189.3	400.0	昨年度数値 (194.8)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	20.0	資金剰余額 16,744 (黒字)
		工業用水道事業	—	20.0	〃 12,607 (黒字)
		電気事業	—	20.0	〃 4,909 (黒字)
		病院事業	—	20.0	〃 650 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	20.0	〃 1 (黒字)
		流域下水道事業	—	20.0	〃 460 (黒字)
		港湾整備事業	—	20.0	〃 1 (黒字)

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

## 2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内 ( ) はH25年度。

【単位：百万円】

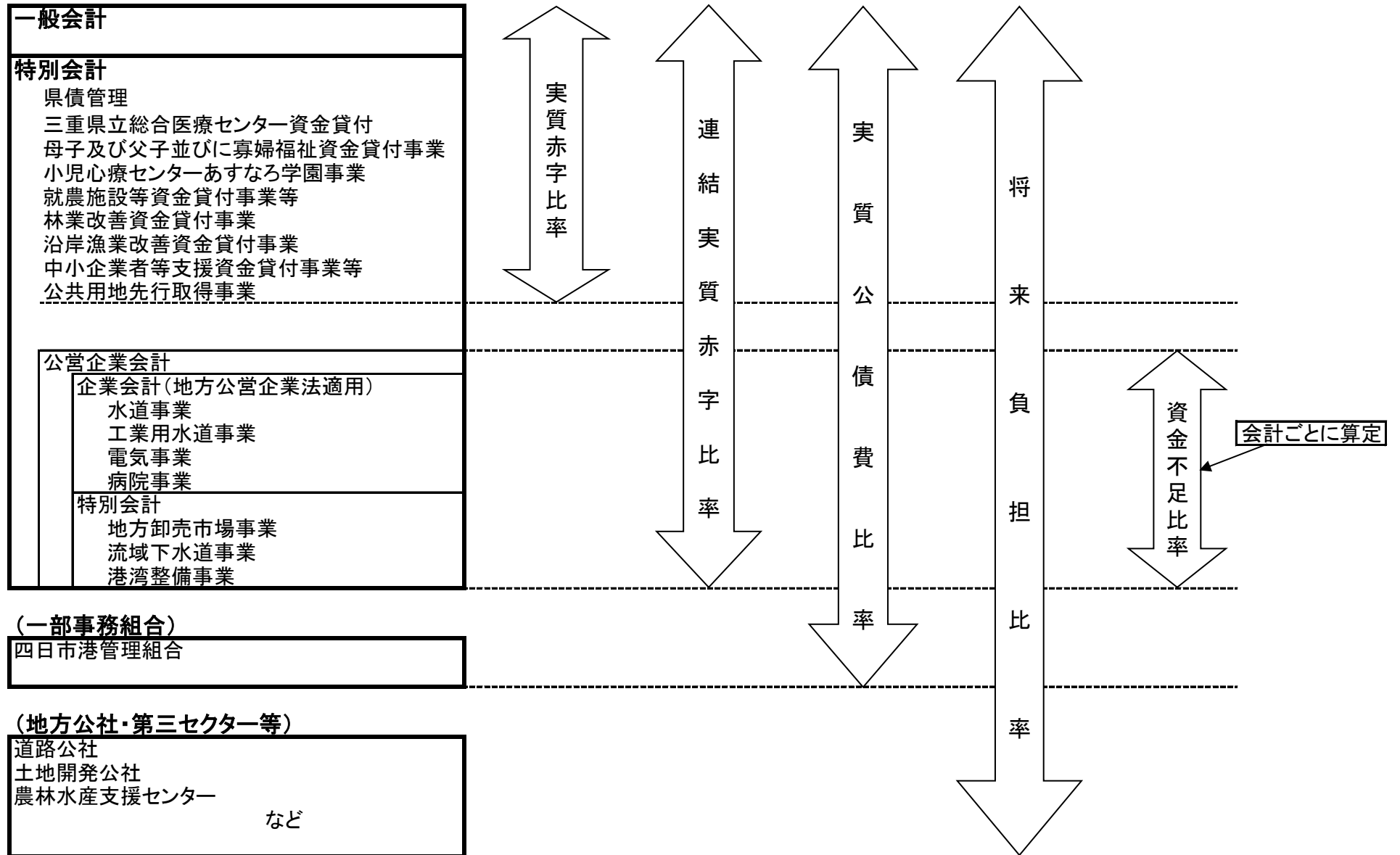
地方債 現在高  1,384,117 (1,358,214)	+	債務負担 行為に基 づく支出予 定額  19,653 (23,551)	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額  52,811 (53,610)	+	退職手当 負担見込 額  196,431 (209,071)	+	公社、第三 セクター等 負担見込 額  94 (135)	-	充当可能 基金  40,242 (35,859)	-	充当可能 特定歳入  22,178 (23,913)	-	交付税算 入見込額  922,962 (897,861)		
<hr/>																
<table border="1"> <tr> <td>                             標準財政規模  419,914 (415,716)                         </td> <td>-</td> <td>                             元利償還金等に係る交付税 算入額  67,254 (63,238)                         </td> </tr> </table>														標準財政規模  419,914 (415,716)	-	元利償還金等に係る交付税 算入額  67,254 (63,238)
標準財政規模  419,914 (415,716)	-	元利償還金等に係る交付税 算入額  67,254 (63,238)														

(分子)667,723百万円 / (分母)352,659百万円 = 189.3%

H25年度【(分子)686,949百万円 / (分母)352,478百万円 = 194.8%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# < 参考 1 > 対象会計の範囲（三重県の場合）



## ＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成26年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.8	47	317.4	46
青森県	-	-	15.5	36	153.2	9
岩手県	-	-	20.4	46	236.3	38
宮城県	-	-	14.1	23	187.2	20
秋田県	-	-	14.6	28	241.2	40
山形県	-	-	13.6	21	230.2	37
福島県	-	-	12.7	13	140.0	7
茨城県	-	-	13.3	18	237.1	39
栃木県	-	-	11.6	4	106.2	3
群馬県	-	-	12.2	9	162.8	12
埼玉県	-	-	12.3	11	203.5	29
千葉県	-	-	11.2	2	164.6	13
東京都	-	-	0.7	1	49.7	1
神奈川県	-	-	11.9	5	142.9	8
新潟県	-	-	16.8	43	288.6	45
富山県	-	-	16.1	40	264.3	44
石川県	-	-	14.9	31	217.2	34
福井県	-	-	15.3	34	171.1	16
山梨県	-	-	16.2	41	213.2	32
長野県	-	-	13.5	20	179.6	18
岐阜県	-	-	15.3	34	195.0	26
静岡県	-	-	14.5	26	229.8	36
愛知県	-	-	15.1	32	212.7	31
三重県	-	-	14.7	30	189.3	23
滋賀県	-	-	14.5	26	198.7	27
京都府	-	-	15.7	38	254.3	43
大阪府	-	-	19.0	45	208.4	30
兵庫県	-	-	15.8	39	333.0	47
奈良県	-	-	12.0	6	171.0	15
和歌山県	-	-	11.3	3	188.3	22
鳥取県	-	-	12.7	13	107.2	4
島根県	-	-	12.6	12	177.3	17
岡山県	-	-	12.8	15	203.0	28
広島県	-	-	14.6	28	241.8	41
山口県	-	-	15.1	32	216.3	33
徳島県	-	-	18.9	44	187.6	21
香川県	-	-	13.4	19	191.7	24
愛媛県	-	-	13.2	17	158.0	10
高知県	-	-	12.0	6	158.0	10
福岡県	-	-	14.2	24	247.7	42
佐賀県	-	-	12.1	8	108.2	5
長崎県	-	-	14.0	22	179.8	19
熊本県	-	-	13.0	16	194.2	25
大分県	-	-	14.4	25	165.7	14
宮崎県	-	-	16.7	42	132.1	6
鹿児島県	-	-	15.6	37	226.4	35
沖縄県	-	-	12.2	9	57.2	2
都道府県平均			13.1		187.0	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。



# 第9 資料編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
<b>第1 平成28年度当初予算の状況</b>			
1(2)予算の規模	2	1	平成28年度当初予算額の状況…………… 109
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 110
2(2)歳入予算	37	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 111
	37	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 112
	37	5	一般会計歳入額の推移…………… 113
	38	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 115
	38	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 116
	40	8	県税の税目別予算額の状況…………… 117
	40	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 118
	40	10	県税収入の推移…………… 119
	43	11	県債の款別状況…………… 121
	43	12	県債の事業別状況…………… 122
2(3)歳出予算	46	13	款別歳出予算額の状況…………… 123
	48	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 124
	48～51	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 124
	48	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 125
<b>第4 県債及び一時借入金の状況</b>			
	66	17	県債年度末現在高の推移…………… 126
<b>第5 県有財産の状況</b>			
	69	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 127
<b>第6 主な財政指標の状況</b>			
	72～73	19	主な財政指標の推移…………… 129
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 130

資料 1 平成28年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

	平成 28 年度 当初予算額 (A)	平成 27 年度 6 月補正後 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	736,626,813	730,570,589	6,056,244	0.8
特 別 会 計	170,290,314	148,300,808	21,989,506	14.8
(1) 県 債 管 理	146,532,297	127,575,423	18,956,874	14.9
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1,523,360	1,711,218	△187,858	△11.0
(3) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	304,968	351,453	△46,485	△13.2
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,077,872	1,076,702	1,170	0.1
(5) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	198,583	188,676	9,907	5.3
(6) 地方卸売市場事業	174,661	317,205	△142,544	△44.9
(7) 林業改善資金 貸 付 事 業	1,084,076	1,095,213	△11,137	△1.0
(8) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	394,141	364,110	30,031	8.2
(9) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,465,295	1,261,693	3,203,602	253.9
(10) 港湾整備事業	165,682	160,682	5,000	3.1
(11) 流域下水道事業	14,369,379	14,185,037	184,342	1.3
(12) 公共用地先行 取 得 事 業	0	13,396	△13,396	皆減
企 業 会 計	41,882,271	39,871,328	2,010,943	5.0
(1) 病 院 事 業	7,403,954	7,321,964	81,990	1.1
(2) 水 道 事 業	19,435,833	15,847,071	3,588,762	22.6
(3) 工業用水道事業	12,146,368	12,378,750	△232,382	△1.9
(4) 電 気 事 業	2,896,116	4,323,543	△1,427,427	△33.0
合 計 ( 三 会 計 )	948,799,398	918,742,725	30,056,673	3.3



## 資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
6	693,346,599	4.4	33,459,280	△2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	△2.6	66,031,285	△1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3

(注) H9～H28 ( )は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

### 資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	28年度	27年度
自主財源	373,048,776	370,530,856	2,517,920	0.7	50.6	50.7
県税	249,450,000	253,348,000	△3,898,000	△1.5	33.9	34.7
地方消費税清算金	64,612,000	60,527,000	4,085,000	6.7	8.8	8.3
分担金及び負担金	1,636,167	2,312,411	△676,244	△29.2	0.2	0.3
使用料及び手数料	9,671,223	8,226,781	1,444,442	17.6	1.3	1.1
財産収入	991,336	972,096	19,240	2.0	0.1	0.1
寄附金	38,665	10,864	27,801	255.9	0.0	0.0
繰入金	31,514,935	27,640,941	3,873,994	14.0	4.3	3.8
諸収入	15,134,450	17,492,763	△2,358,313	△13.5	2.1	2.4
依存財源	363,578,037	360,039,733	3,538,304	1.0	49.4	49.3
地方譲与税	28,855,000	31,044,000	△2,189,000	△7.1	3.9	4.2
地方特例交付金	752,000	704,000	48,000	6.8	0.1	0.1
地方交付税	138,937,000	134,949,000	3,988,000	3.0	18.9	18.5
交通安全対策 特別交付金	587,000	586,000	1,000	0.2	0.1	0.1
国庫支出金	76,993,037	74,425,733	2,567,304	3.4	10.5	10.2
県債	117,454,000	118,331,000	△877,000	△0.7	15.9	16.2
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
18	227,363,200	10.3	129,181,614	△1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	△12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	△0.9	101,604,614	△10.2	372,856,614	△3.7	51.5
21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6

年度	依 存 財 源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
18	138,000,000	△9.7	78,148,562	△20.0	81,623,000	△3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	△6.6	48.5
19	126,900,000	△8.0	73,787,975	△5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	△85.3	302,245,675	△10.1	43.9
20	123,600,000	△2.6	68,240,427	△7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

## 資料5 一般会計歳入額の推移

〔平成26年度までは決算額です  
平成27年度は最終予算額です  
平成28年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8
県 税	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2
地方消費税 清算金	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8
分担金及び 負担金	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6
使用料及び 手数料	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7
財産収入	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1
寄 附 金	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0
繰 入 金	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2
繰 越 金	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4
諸 収 入	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7
2 依存財源	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2
地方譲与税	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5
地方特例 交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3
地方交付税	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5
交通安全対策 特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1
国庫支出金	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0
県 債	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8
合 計	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	367,391,257	49.1	373,048,776	50.6
県 税	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	243,599,000	32.6	249,450,000	33.9
地方消費税 清算金	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,000	9.0	64,612,000	8.8
分担金及び 負担金	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,550,972	0.3	1,636,167	0.2
使用料及び 手数料	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,195,761	1.1	9,671,223	1.3
財産収入	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,123,680	0.2	991,336	0.1
寄 附 金	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	482,885	0.1	38,665	0.0
繰 入 金	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	25,196,518	3.4	31,514,935	4.3
繰 越 金	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	1,846,635	0.2	—	—
諸 収 入	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,272,806	2.3	15,134,450	2.1
2 依存財源	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	380,323,600	50.9	363,578,037	49.4
地方譲与税	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,060,000	4.4	28,855,000	3.9
地方特例 交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	752,000	0.1
地方交付税	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	134,949,000	18.0	138,937,000	18.9
交通安全対策 特別交付金	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	615,000	0.1	587,000	0.1
国庫支出金	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	79,482,303	10.6	76,993,037	10.5
県 債	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	131,492,000	17.6	117,454,000	15.9
合 計	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	747,714,857	100.0	736,626,813	100.0

## 資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度	平成27年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	6月補正後 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	28年度	27年度
一般財源	523,793,000	529,545,000	△5,752,000	△1.1	71.1	72.5
県税	249,450,000	253,348,000	△3,898,000	△1.5	33.9	34.7
地方消費税清算金	64,612,000	60,527,000	4,085,000	6.7	8.8	8.3
地方譲与税	28,855,000	31,044,000	△2,189,000	△7.1	3.9	4.2
地方特例交付金	752,000	704,000	48,000	6.8	0.1	0.1
地方交付税	138,937,000	134,949,000	3,988,000	3.0	18.9	18.5
交通安全対策特別交付金	587,000	586,000	1,000	0.2	0.1	0.1
県債 （臨時財政対策債）	40,600,000	48,387,000	△7,787,000	△16.1	5.5	6.6
特定財源	212,833,813	201,025,589	11,808,224	5.9	28.9	27.5
分担金及び負担金	1,636,167	2,312,411	△676,244	△29.2	0.2	0.3
使用料及び手数料	9,671,223	8,226,781	1,444,442	17.6	1.3	1.1
国庫支出金	76,993,037	74,425,733	2,567,304	3.4	10.5	10.2
財産収入	991,336	972,096	19,240	2.0	0.1	0.1
寄附金	38,665	10,864	27,801	255.9	0.0	0.0
繰入金	31,514,935	27,640,941	3,873,994	14.0	4.3	3.8
諸収入	15,134,450	17,492,763	△2,358,313	△13.5	2.1	2.4
県債	76,854,000	69,944,000	6,910,000	9.9	10.4	9.6
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
18	227,363,200	10.3	138,000,000	△9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	△8.0	59,922,000	△38.5	460,619,000	△0.5	66.8
20	271,252,000	△0.9	123,600,000	△2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	△0.7	63.2
21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
18	78,148,562	△20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	△0.9	230,070,176	△8.0	33.2
19	73,787,975	△5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	△16.9	228,631,379	△0.6	33.2
20	68,240,427	△7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	△10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

## 資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 28 年度 当初予算額 (A)	平成 27 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	28 年度	27 年度	
普通税		249,231,000	253,112,000	△3,881,000	△1.5	99.9	99.9	137,542
	直接税	165,297,000	160,800,000	4,497,000	2.8	66.3	63.5	91,222
	県民税	77,999,000	77,550,000	449,000	0.6	31.3	30.6	43,045
	個人県民税	69,480,000	67,101,000	2,379,000	3.5	27.9	26.5	38,344
	法人県民税	7,574,000	9,361,000	△1,787,000	△19.1	3.0	3.7	4,180
	県民税利子割	945,000	1,088,000	△143,000	△13.1	0.4	0.4	522
	事業税	54,208,000	50,052,000	4,156,000	8.3	21.7	19.8	29,916
	個人事業税	2,152,000	2,008,000	144,000	7.2	0.9	0.8	1,188
	法人事業税	52,056,000	48,044,000	4,012,000	8.4	20.9	19.0	28,728
	不動産取得税	3,747,000	3,636,000	111,000	3.1	1.5	1.4	2,068
	自動車税	27,269,000	27,556,000	△287,000	△1.0	10.9	10.9	15,049
	自動車取得税	2,071,000	2,003,000	68,000	3.4	0.8	0.8	1,143
	鉦区税	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	83,934,000	92,312,000	△8,378,000	△9.1	33.6	36.4	46,320
	地方消費税	58,762,000	67,408,000	△8,646,000	△12.8	23.6	26.6	32,429
	県たばこ税	2,071,000	2,087,000	△16,000	△0.8	0.8	0.8	1,143
	ゴルフ場利用税	1,753,000	1,843,000	△90,000	△4.9	0.7	0.7	967
	軽油引取税	21,348,000	20,974,000	374,000	1.8	8.6	8.3	11,781
	目的税	219,000	236,000	△17,000	△7.2	0.1	0.1	121
	直接税	219,000	236,000	△17,000	△7.2	0.1	0.1	121
	産業廃棄物税	198,000	211,000	△13,000	△6.2	0.1	0.1	109
	狩猟税	21,000	25,000	△4,000	△16.0	0.0	0.0	12
県税計		249,450,000	253,348,000	△3,898,000	△1.5	100.0	100.0	137,663

(注) 人口 (H27.8.1 推計 1,812,033人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。



## 資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5

資料10 県税収入の推移

平成26年度までは決算額です  
平成27年度は最終予算額です  
平成28年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	240,760,722	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1
1 県民税	83,767,677	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1
個人	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6
法人	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9
利子割	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3
2 事業税	81,883,532	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0
個人	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9
法人	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3
3 地方消費税	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2
4 不動産取得税	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4
5 県たばこ税	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6
6 ゴルフ場利用税	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7
9 自動車税	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7
10 鉦区税	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7
11 県固定資産税	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2
1 自動車取得税	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5	-	-	皆減	-	-	-
3 狩猟税	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1
4 産業廃棄物税	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	243,363,000	99.9	105.3	249,231,000	99.9	102.4
1 県民税	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,605,000	33.1	99.5	77,999,000	31.3	96.8
個人	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,661,000	29.0	102.0	69,480,000	27.9	98.3
法人	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,984,000	3.7	84.5	7,574,000	3.0	84.3
利子割	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	960,000	0.4	87.1	945,000	0.4	98.4
2 事業税	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	43,803,000	18.0	103.6	54,208,000	21.7	123.8
個人	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,008,000	0.8	102.0	2,152,000	0.9	107.2
法人	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	41,795,000	17.2	103.7	52,056,000	20.9	124.6
3 地方消費税	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,127,000	24.7	122.4	58,762,000	23.6	97.7
4 不動産取得税	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,636,000	1.5	88.9	3,747,000	1.5	103.1
5 県たばこ税	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,087,000	0.9	97.5	2,071,000	0.8	99.2
6 ゴルフ場利用税	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,843,000	0.8	97.9	1,753,000	0.7	95.1
7 自動車取得税	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,415,000	1.0	166.9	2,071,000	0.8	85.8
8 軽油引取税	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,355,000	8.8	100.2	21,348,000	8.6	100.0
9 自動車税	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,489,000	11.3	98.9	27,269,000	10.9	99.2
10 鉦区税	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,000	0.0	87.4	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	80	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	236,000	0.1	71.5	219,000	0.1	92.8
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	25,000	0.0	65.8	21,000	0.0	84.0
4 産業廃棄物税	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	211,000	0.1	72.2	198,000	0.1	93.8
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	243,599,000	100.0	105.3	249,450,000	100.0	102.4

## 資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	28年度	27年度
議会債	22,000	0	22,000	皆増	0.0	-
総務債	8,281,000	4,899,000	3,382,000	69.0	7.1	4.1
民生債	7,262,000	1,143,000	6,119,000	535.3	6.2	1.0
衛生債	3,327,000	3,535,000	△208,000	△5.9	2.8	3.0
労働債	7,000	0	7,000	皆増	0.0	-
農林水産債	5,593,000	7,138,000	△1,545,000	△21.6	4.8	6.0
商工債	40,000	158,000	△118,000	△74.7	0.0	0.1
土木債	39,144,000	39,772,000	△628,000	△1.6	33.3	33.6
警察債	1,580,000	1,322,000	258,000	19.5	1.3	1.1
教育債	8,575,000	9,160,000	△585,000	△6.4	7.3	7.7
災害復旧債	3,023,000	2,817,000	206,000	7.3	2.6	2.4
臨時財政対策債	40,600,000	48,387,000	△7,787,000	△16.1	34.6	40.9
合計	117,454,000	118,331,000	△877,000	△0.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	28年度	27年度
一般会計債	111,177,000	117,660,000	△6,483,000	△5.5	94.7	99.4
公共事業等	23,079,000	20,526,000	2,553,000	12.4	19.6	17.3
公営住宅建設事業	65,000	65,000	0	0.0	0.1	0.1
災害復旧事業	3,010,000	2,796,000	214,000	7.7	2.6	2.4
全国防災事業	0	2,790,000	△2,790,000	皆減	-	2.4
教育・福祉施設等 整備事業	2,861,000	1,079,000	1,782,000	165.2	2.4	0.9
一般単独事業	30,679,000	29,120,000	1,559,000	5.4	26.1	24.6
行政改革推進債	5,883,000	5,697,000	186,000	3.3	5.0	4.8
臨時財政対策債	40,600,000	48,387,000	△7,787,000	△16.1	34.6	40.9
退職手当債	5,000,000	7,200,000	△2,200,000	△30.6	4.3	6.1
公営企業債	6,277,000	671,000	5,606,000	835.5	5.3	0.6
上水道出資債	196,000	188,000	8,000	4.3	0.2	0.2
病院事業債	6,081,000	483,000	5,598,000	1159.0	5.2	0.4
観光その他事業	0	0	-	-	-	-
合計	117,454,000	118,331,000	△877,000	△0.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

### 資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	平成28年度 当初予算額 （A）	平成27年度 6月補正後 （B）	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 （円）
			増減額 （A）－（B）	伸び率 （A）－（B）/ （B）	28年度	27年度	
議会費	1,589,482	1,547,886	41,596	2.7	0.2	0.2	877
総務費	43,010,692	41,455,532	1,555,160	3.8	5.8	5.7	23,736
民生費	105,906,411	97,402,043	8,504,368	8.7	14.4	13.3	58,446
衛生費	31,361,697	31,705,879	△344,182	△1.1	4.3	4.3	17,307
労働費	1,681,642	3,639,811	△1,958,169	△53.8	0.2	0.5	928
農林水産業費	29,534,297	34,552,950	△5,018,653	△14.5	4.0	4.7	16,299
商工費	10,277,721	10,319,800	△42,079	△0.4	1.4	1.4	5,672
土木費	75,093,328	77,346,300	△2,252,972	△2.9	10.2	10.6	41,441
警察費	39,090,371	36,886,298	2,204,073	6.0	5.3	5.0	21,573
教育費	175,530,277	168,464,873	7,065,404	4.2	23.8	23.1	96,869
災害復旧費	7,601,181	7,416,891	184,290	2.5	1.0	1.0	4,195
公債費	119,924,370	117,616,102	2,308,268	2.0	16.3	16.1	66,182
諸支出金	95,975,344	102,116,224	△6,140,880	△6.0	13.0	14.0	52,966
予備費	50,000	100,000	△50,000	△50.0	0.0	0.0	28
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0	406,520

（注）人口（H27.8.1推計 1,812,033人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較		構成比		
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/ (B)	28年度	27年度	
1 義務的経費	441,543,430	431,680,466	9,862,964	2.3	59.9	59.1	
内 訳	人件費	222,661,785	216,184,842	6,476,943	3.0	30.2	29.6
	社会保障関係費	98,765,866	97,684,217	1,081,649	1.1	13.4	13.4
	公債費	120,115,779	117,811,407	2,304,372	2.0	16.3	16.1
2 投資的経費	110,182,282	101,444,097	8,738,185	8.6	15.0	13.9	
内 訳	補助事業	49,683,524	41,365,496	8,318,028	20.1	6.7	5.7
	単独事業	34,160,762	33,615,476	545,286	1.6	4.6	4.6
	直轄事業	17,659,287	17,860,102	△200,815	△1.1	2.4	2.4
	受託事業	1,077,528	1,186,132	△108,604	△9.2	0.1	0.2
	災害復旧費	7,601,181	7,416,891	184,290	2.5	1.0	1.0
3 その他経費	184,901,101	197,446,026	△12,544,925	△6.4	25.1	27.0	
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0	

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
18	392,427,906	2.2	142,283,717	△7.4	158,125,753	△1.5	692,837,376	△0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	△8.7	157,375,384	△0.5	689,250,379	△0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	△6.3	154,707,602	△1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	△7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	28年度	27年度
1 消費的経費	503,100,365	508,588,342	△5,487,977	△1.1	68.3	69.6
人件費	222,661,785	216,184,842	6,476,943	3.0	30.2	29.6
物件費	27,449,749	28,980,836	△1,531,087	△5.3	3.7	4.0
維持補修費	2,309,034	4,424,564	△2,115,530	△47.8	0.3	0.6
社会保障関係経費・補助費等	235,467,801	244,011,871	△8,544,070	△3.5	32.0	33.4
投資・出資金・貸付金・積立金	15,211,996	14,986,229	225,767	1.5	2.1	2.0
2 公債費	120,115,779	117,811,407	2,304,372	2.0	16.3	16.1
3 投資的経費	110,182,282	101,444,097	8,738,185	8.6	15.0	13.9
普通建設事業費	102,581,101	94,027,206	8,553,895	9.1	13.9	12.9
災害復旧費	7,601,181	7,416,891	184,290	2.5	1.0	1.0
4 繰出金	3,178,387	2,626,743	551,644	21.0	0.4	0.4
5 予備費	50,000	100,000	△50,000	△50.0	0.0	0.0
合計	736,626,813	730,570,589	6,056,224	0.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。



## 資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
16	922,657	2.4	494,778	2.2
17	944,517	2.4	505,911	2.3
18	961,239	1.8	514,666	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,393,269	2.5	768,898	2.9
28	1,406,996	1.0	776,473	1.0

（注）平成26年度以前の数値は決算額、平成27、28年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（※平成27年度は最終補正予算後の見込額です）（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
積立基金	433,823	(20年度末で廃止)		
財政調整基金	12,391,085	16,753,372	13,192,465	30,114,210
都市計画土地区画整理事業清算基金	422,182	425,439	427,588	428,677
災害救助基金	905,144	912,965	919,122	922,535
土地開発基金	13,174,363	13,245,120	13,288,612	13,437,072
交通災害共済事業基金	1,292,271	681,223	450,805	(22年度末で廃止)
庁舎等整備基金	2,426,024	2,447,241	11,224,334	6,109,146
福祉基金	4,433,608	4,076,982	3,428,216	2,859,908
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	4,532,121	192,650	6,377	666,667
昭和学寮整備基金	647,420	618,580	589,829	576,143
中小企業振興基金	1,920,402	1,658,358	1,251,217	949,315
体育スポーツ振興基金	688,407	653,374	483,753	553,034
地域交通体系整備基金	470,559	474,217	457,725	430,957
文化振興基金	581,730	832,853	1,083,620	1,316,774
水資源対策基金	2,306,534	(20年度末で廃止)		
環境保全基金	1,214,241	1,275,572	1,373,081	1,047,076
発電用施設周辺地域振興基金	1,508,250	1,050,784	557,533	184,439
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	778,430	784,821	790,217	792,166
振興拠点地域基本構想推進基金	2,775,265	(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	687,785	684,812	677,749	668,749
まつり博記念地域活性化基金	50,088	12,340	(21年度末で廃止)	
介護保険財政安定化基金	4,150,915	4,781,149	4,807,369	4,716,792
中山間地域等直接支払基金	33,997	13,049	0	(22年度末で廃止)
森林整備地域活動支援事業基金	145,800	127,876	152,943	105,665
国民健康保険広域化等支援基金	486,086	489,938	527,112	418,703
三重県高等学校等修学奨学基金	299,497	488,970	716,875	877,870
三重県離島漁業再生支援基金	22,670	15,260	7,801	(23年1月末で廃止)
障害者自立支援対策臨時特例基金	733,239	1,569,974	3,283,045	2,047,377
後期高齢者医療財政安定化基金	-	496,578	992,925	1,544,697
ふるさと応援寄附金基金	-	803	1,657	963
ふるさと雇用再生特別基金	-	4,380,000	3,720,571	2,166,888
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	3,350,000	11,182,777	8,689,195
消費者行政活性化基金	-	195,000	258,333	226,102
安心こども基金	-	1,178,622	2,647,135	2,473,061
妊婦健康診査支援基金	-	1,148,884	856,855	619,504
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	2,334,061	1,559,867
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	6,558,523	3,987,894
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	4,087,822	3,949,097
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	1,871,534	1,668,376
自殺対策緊急強化基金	-	-	143,652	107,930
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	247,041	183,300
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	2,569,865	2,623,785
三重県グリーンニューディール基金	-	-	2,318,882	337,621
地域医療再生臨時特例基金	-	-	4,966,595	4,604,375
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	1,313,239
新しい公共支援基金	-	-	-	152,920
南部地域活性化基金	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-
合 計	59,511,936	65,016,804	104,455,616	105,432,090

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
積立基金	(20年度末で廃止)				
財政調整基金	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545	15,893,476
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,280	429,919	430,499	431,158	431,733
災害救助基金	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372
土地開発基金	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208	(27年度末で廃止)
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)				
庁舎等整備基金	981,559	739,849	926,039	(26年度末で廃止)	
福祉基金	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825	545,022
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)				
県債管理基金	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002
昭和学寮顕彰人材育成基金	529,465	482,160	435,332	393,811	346,261
中小企業振興基金	923,254	866,099	673,964	507,324	364,827
体育スポーツ振興基金	479,584	310,813	163,745	164,545	118,715
地域交通体系整備基金	399,309	376,905	359,206	284,321	243,539
文化振興基金	1,365,839	522,329	422,609	354,934	282,564
水資源対策基金	(20年度末で廃止)				
環境保全基金	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,743,826
発電用施設周辺地域振興基金	100,894	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,713	794,868	796,191	797,428	798,455
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	657,988	649,416	632,868	618,805	601,291
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)				
介護保険財政安定化基金	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,119
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)				
森林整備地域活動支援事業基金	89,770	57,462	41,524	26,360	9,313
国民健康保険広域化等支援基金	454,932	484,233	513,425	542,837	72,018
三重県高等学校等修学奨学基金	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,507,949
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)				
障害者自立支援対策臨時特例基金	760,369	365,591	(25年12月末で廃止)		
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,652
ふるさと応援寄附金基金	1,014	2,213	313	600	19,611
ふるさと雇用再生特別基金	186,138	(24年度末で廃止)			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845	510,416
消費者行政活性化基金	158,725	81,147	69,781	56,241	52,326
安心こども基金	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995	1,113,046
妊婦健康診査支援基金	525,335	143,857	(25年9月末で廃止)		
森林整備加速化・林業再生基金	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322	500,439
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279,128	490,629	270,697	944	(27年12月末で廃止)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018,082	921,427	71,895	67,046	(27年度末で廃止)
自殺対策緊急強化基金	114,605	109,732	61,804	18,357	18,393
高校生修学支援臨時特例基金	164,493	147,773	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)
医療施設耐震化臨時特例基金	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294	7,064
三重県グリーンニューディール基金	7,335	(24年5月末で廃止)			
地域医療再生臨時特例基金	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,086,196
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	814,756	1	(24年度末で廃止)		
新しい公共支援基金	103,138	2,655	(25年9月末で廃止)		
南部地域活性化基金	-	53,676	14,118	17,051	16,596
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	10,114	10,447	13,254	7,721
国民体育大会運営基金	-	-	200,195	400,734	1,202,040
みえ森と緑の県民税基金	-	-	0	88,293	89,889
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	6,487,055	0	(27年度末で廃止)
農地中間管理事業等推進基金	-	-	591,485	1,179,870	635,593
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	1,557,645	888,868
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	374,672	192,498
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	270,800
合 計	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854	50,022,629

## 資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[ ] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

## 付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1
1 人件費	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4
2 物件費	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2
3 維持補修費	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7
5 その他	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1
二 投資的経費	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4
1 普通建設事業費	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4
① 国庫補助事業費	82,119,390	12.6	80,870,362	12.3	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4
② 県単独事業費	41,787,179	6.4	41,825,843	6.4	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0
2 災害復旧事業費	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0
① 国庫補助事業費	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0
② 県単独事業費	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0	162,655	0.0
三 公債費	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1
四 繰出金	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0

〔平成26年度までは決算額です  
平成27年度は最終予算額です  
平成28年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	454,847,280	66.1	450,011,000	65.7
1 人件費	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,946,292	32.3	223,497,869	32.6
2 物件費	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	28,944,631	4.2	27,711,749	4.0
3 維持補修費	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,672,018	0.7	2,309,034	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	17,092,842	2.5	19,033,163	2.8
5 その他	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	182,191,497	26.5	177,459,185	25.9
二 投資的経費	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	111,153,877	16.2	110,520,478	16.1
1 普通建設事業費	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	105,384,646	15.3	102,919,297	15.0
①国庫補助事業費	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	70,690,912	10.3	68,149,877	9.9
②県単独事業費	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	34,693,734	5.0	34,769,420	5.1
2 災害復旧事業費	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	5,769,231	0.8	7,601,181	1.1
①国庫補助事業費	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	4,496,348	0.7	6,064,181	0.9
②県単独事業費	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,272,883	0.2	1,537,000	0.2
三 公債費	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,315,737	17.2	121,621,874	17.8
四 繰出金	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	1,964,067	0.3	2,165,242	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	1,323,213	0.2	718,348	0.1
合 計	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	687,604,174	100.0	685,036,942	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。